

メディア展望

毎月1回1日発行
1963年1月1日
新聞通信調査会報
として発刊

11-2018

発行所
公益財団法人
新聞通信調査会
電話 03(3593)1081

<http://www.chosakai.gr.jp/>

特別講演会

日本経済再生への期待と不安

生活の質向上と精神的豊かさ感じられる転換を

佐伯 啓 思

(京都大学こころの未来研究センター特任教授)



きょうは、いわゆる経済の話とは少し違う形で、今の日本経済について私が考えていることをお話ししたいと思う。

今、世界中がグローバル競争の大変な時代になっている。そういう中で日本は一体どうすればいいのか。安倍さんの考え方は基本的に二つで、まず日米関係は絶対である。もう一つは、日本をもう一度経済成長路線に戻し、日本経済の国際競争力を付けることだ。

首相の狙いは三本の矢の成功

まずデフレを脱却し、アベノミクスの三本の矢を成功させて、日本の経済力を盤石なものとし、競争力を付けようとしている。しかし私は、このアベノミクスが万全かというと、どうも疑問符が

付くと考えている。少し長期的観点からもっと大胆な方向を打ち出さなければいけないと思う。

野党も野党に近いメディアも、アベノミクスは失敗だと言っているが、そこまでは言えない。GDPは500兆円が550〜560兆円になった。もう少し頑張って600兆円までGDPを上げると言っている。景気は戦後最長の好景気になっている。雇用状況も良く、求人難で、アルバイトの時給もかつてないほど上がっている。インバウンドで外国人が日本にやって来て、日本の評判そのものが良くなっている。

株式市場を見ても、株価はアベノミクスが始まる前の2倍以上になっている。円安のおかげで輸出企業は好調だ。等々考えれば、アベノミクスが失敗したとは言えない。

目次 (11月号)

日本経済再生への期待と不安……佐伯 啓思……1	急増する築40年マンション……中西 享……10
特派員リレー報告⑧ベルリン……須永 野歩……13	フジモリ元大統領をめぐる謎とベルの近況……山崎 真二……16
堀口瑞典とその兄大學……鳥居 英晴……24	日記で読む昭和史(89)……国分 俊英……30
大正デモクラシー中国論の命運(4)……高井 潔司……34	平壤で見た金正恩戦略の新展開……菱木 一美……36
デジタルアーカイブ開設……新聞通信調査会……39	【プレスウォッチング】
日本のジャーナリズムは「貧しい」……小池 新……6	【メディア談話室】
企業広報とメディアの攻防……井内 康文……20	【放送時評】
日韓中でテレビ制作者のフォーラム……音 好宏……32	【海外情報〈欧州〉】
【海外情報〈米国〉】	ブルガリアの女性ジャーナリスト、殺害される……小林 恭子……8
【海外情報〈中国〉】	「投票に行こう」で異例の盛り上がり……津山 恵子……22
景レベルの融合メディアセンター設置へ……西 茹……28	書評『人間チャールからのメッセージ』……明石 和康……5
調査会だより、編集後記……40	

しかし、アベノミクスとはとてつもない政策で、普通の常識では考えられないようなことをやっているとも言え、それでこの程度かという感じをかなりの人が持っているのではないか。

まず異次元金融緩和

まず第一の矢は異次元金融緩和で、貨幣量をこの数年間で2倍以上に膨らませている。政策金利はマイナスまでもってきた。国債をこれだけ発行しても国債金利は上がらない。こんなことは通常は考えにくい。これほどの超金融緩和を6年にわたって続けるなど、普通は考えられない。速水優總裁のあたりから始まっているゼロ金利はもう十何年になる。そこまでやってようやく、景気が多少良くなってきた、成長率が1%程度まで上がってきたという程度で、ここまでやらないと1%の成長率も出ないのかと見ることもできる。

さらに第二の矢の機動的な財政出動で財政規模も100兆円近くまで膨らんでしまった。

第一の矢の金融緩和でデフレ経済を克服し、2%インフレまで近づけるという。おカネをジャブジャブ刷ってマネーサプライが増加すれば物価上昇が可能になり、インフレになる。この考えは、「マネタリズム」と呼ばれる経済思想が基礎になっている。



講演会で話す佐伯啓思氏

ノーベル賞受賞者でシカゴ大学のミルトン・フリードマンという有名な経済学者たちが昔から唱えていたのは、貨幣供給量と物価の間には一定の対応関係がある。物価を上げたければ貨幣供給量を増やし、物価を下げたければ貨幣供給量を減らす。これこそが政府あるいは中央銀行

行当局が取るべき政策で、財政政策は無意味どころか害をもたらすというのがフリードマンの言うマネタリズムの考え方だった。

第一の矢は基本的にその考え方に基づき、それを少し変形したもので、いわゆるリフレ派ということになる。簡単に言えば、今デフレ経済だから物価を上げたい。それならマネーサプライを増やせばよい。そうすれば人々は将来物価が上昇するという期待を持ち、その前に物を買おうとするから、需要が増大し経済は拡大し、景気回復にもつながる。

つまり、貨幣量の増加によって、景気も回復するし、物価も上がるというのが第一の矢の考え方だ。繰り返すが、その基になっているのはフリードマンらが唱えたマネタリズムで、物価上昇率と貨幣供給量の間には一定の関係があるという考え方だ。

次は財政政策

それに対して第二の矢の財政政策を機動的に採用するというのは、いわゆるケインズ主義で、景気が悪いということは需要が不足している。その状態で貨幣供給を増やしても駄目だ。おカネだけ増加しても物への需要は増えないで、貨幣は金融市場に流れ込んで金融市場をバブル化するだけだ。それがまた経済の足を引っ張ることになる。景気が悪いときにやるべきことは、公共投資等で政府が率先して需要を生み出し、経済をけん引していく。景気が悪いのは需要低迷している点が問題なのだから、この状態では財政拡張で政府が必要を創造して景気を引っ張ることが重要だ。金融

緩和だけでは景気は回復しないどころか、金融市場の混乱で経済はもっとおかしくなる。このケインズ主義者の考え方が第二の矢の考え方の基になっている。

フリードマンはケインズ派が大嫌い、アメリカ経済学界からケインズ主義者を一掃することが彼の一生の念願だった。繰り返すが、フリードマンたちの考え方は、市場経済はあくまで競争で成り立っているという。民間企業の競争で生産性を上げ、それによって発展していくという。そこに政府が介入して財政政策をすると、景気も良くなり、財政赤字だけが増大し、それがまた経済の足を引っ張る。政策的にできることは中央銀行によって金融緩和による物価水準の変動だけだ。それ以外はやってはならないというのがフリードマンたちの考え方で、これが第一の矢の考え方の背景にあるものだ。それに対して第二の矢の背景にあるのは、先ほど言ったケインズ主義者の考え方だ。

安倍さんも黒田さんも、「とにかくやれることは全てやる。過去にやったことのない異次元の考え方を使わないと駄目だ」と最初から言っている。もちろん両方の考え方のプラス面が重なれば大きな効果を表すだろうが、両方の考え方のマイナス面が重なれば恐ろしいことになる。実際にはプラス・マイナス0の辺りを行ったり来たりということになるだろうし、現にそういうことが起きている。例えば貨幣供給量を2倍にした。では物価は2倍になったかといえば、物価は全然上がらない。GDPは2倍になったかという、2倍になるはずもない。ちよつと良くなっているが、ほとんど

動かない。ではあの2倍出したおカネは一体どこへ行っているのか。一つは金融市場に流れ、株価は2倍になった。それ以外の多くは国債に流れ、政府の財政政策を支えている。要するに政府の国債発行を日銀がファイナンスしているのと同じ話で、今まで経済学の中ではやってはならないと言われていた禁じ手の政策だ。

第三の矢で解決？

では最終的にどうなるかといえば、安倍さんは最終的には第三の矢で解決が付くと考えている。ところが、この第三の矢の成長戦略とは何かが分りにくい。外国人のインバウンドも、TPP（環太平洋連携協定）も地方創生も、女性の社会参加も、多様なものがその都度その都度、成長戦略に入ってくる。しかし、一番中心はいわゆる第4次産業革命で、AI、ロボット、IoT、ドローン、自動運転自動車など、新規のテクノロジーが一気に社会を変えてしまう。これは世界中で起こっている大変化だ。これをうまく取り込んでイノベーションを起こせば成長戦略は成功するとエコノミストも言い、安倍さんも恐らくそう考えている。

特にAI、ロボット、IoTの分野で日本はいかに世界に率先してイノベーションを起こすか、そこに全てが懸かっている。この新しい産業革命によって生産性は上昇し、生産性が上がれば経済成長につながるということだ。

先ほどの第三の矢の成長戦略に戻るが、経済成長率というのは「労働人口増加率+労働生産性の

増加率」で決まる。労働人口と労働時間というインプットを増やせば当然GDPは上がるし、インプットが増えなくても1人当たりの生産性が高まればGDPは増える。これは当たり前のことで、GDPの成長率は「労働人口（と労働時間）増加率+労働生産性の増加率」だ。

ところで、今、人口減少で労働人口は下がりつつある。こちらは期待できない。このままでは成長率はマイナスになるから、労働生産性を上げて補って余りある成長ができるというのが、政府は率先して労働生産性を上げようとしている。

では労働生産性とは一体何かというと、「GDPを総労働時間（労働人口×労働時間）で割ったもの」と定義されている。従って、労働生産性を高めるために一番簡単なやり方は分母を小さくすればよい。余計な労働者やあまり仕事をしない人はリタイアしてもらえば分母が小さくなる。分母が小さくなれば分子のGDPも多少は減るが、分母の減少の方が分子よりも大きければ労働生産性は上がる。だから安倍さんは労働時間を短くして労働生産性を上げると言っている。それは成功するかもしれないが、ではGDPが増えるかといえは増えないし、下手をすれば減るかもしれない。定義上、当然そういうことが起きる。そこまでやって労働生産性を上げようというのは一体何なのかという感じが私はする。

要するに入り口と出口だけ言えば、イノベーションによってAIやロボットを導入して、無駄な労働は省く。これで生産性は上がるだろうと考え

てしまうが、結果としてGDPは大して増えない。GDPが大して増えないから、結果として労働生産性もさして上がらないという話になってしまう。

こういうことはかなり予想されることだし、予想されるどころではなく、IT革命で起きたことは結局そういうことだった。90年代から2000年代にかけてIT革命が起きた。IT革命さえ起こせばもって生産性が上がり、経済成長につながると言われた。IT革命は無駄を省く、中抜きだ。流通にしても無駄なことがある。生産現場と需要を情報でつないでしまつて一番よく売れるところにおカネや品物を持つていけば、生産性は上がるし、経済の効率は良くなるはずだ。IT革命論者はみんな「IT革命こそが生産性を上げ、日本経済の効率を高めて成長できる」と言っていた。規制緩和をし、IT革命をやり構造改革をやり、経済の生産性を高め、効率化を図ろうとした。だが、結果はどうだったのか。IT革命がわれわれの社会生活をずいぶん変えたことは事実だが、経済的な効果はほとんどなかった。

今回もそれと似たようなことが起きる可能性が高いと思う。第三の矢で経済成長戦略はやった。ある程度成功し、AIも導入され、ロボットも入ってきた。タクシーも自動化だと言っている。タクシーの自動運転なんてことが可能なのかと私は思うが、仮に成功したとする。第三の矢は全て成功した。それで日本経済は大きく発展し、経済成長できるかというと、多分できないだろうと思う。根本的なことで考え違いをしている。

物を買わない時代

確かに企業は生産性を高めれば効率的に物を作れるようになる。ある工場で労働者が1ヵ月働いて何かを1人当たり100個作っていた。そこにイノベーションが起き、技術革新が起きてロボットが入ってくることによって、今まで100個だったのが200個作れるようになった。それがマーケットに出るということは、マーケットでそれだけ供給が増えるわけで、それで経済は成長するだろうと考えられるが、それは間違っている。つまり、供給が2倍に増えれば需要も2倍に増えないと駄目で、それを買う人がいないといけない。供給は2倍に増えたけれども、需要は1・5倍しか増えなければ、0・5倍分だけ売れ残り、それはデフレ圧力になる。需要が多少増えても供給の方の増え方が大きければデフレになり、経済は良くならない。この「需要が供給に応じて増えるのか」というところを今まで見過ごしてきたことが問題で、最近になってようやく内需の拡大が唱え



文明論者シューマッハーの翻訳書「スモールイズビューティフル」(講談社学術文庫)の表紙

られるようになってきた。

では需要をどうやって増やすか、これは非常に難しい。所得が増えれば当然物を買うだろうと思いがちだが、今家計の金融資産は1800兆円ある。そのうちの1千兆円近くが現金か預金通貨で、普通預金なり定期預金にして現金で持っている。要するにみんな物を買わない。この人々が消費意欲を持たない点が一つの重要な問題だ。

60年代と比べればそれは歴然としており、60年代には企業は次々と新型の電気製品を生産する、あるいは大衆向きの便利な自動車を造る。みんな一気にそれに飛び付いた。

だが今日、日本は物質的には豊かになり、今の若い人たちは車にはほとんど関心がないし、ブランド物の高価な服にも関心がない。スマホ一つあれば楽しく過ごせる。従って若い人は物を買わない。われわれ年寄りも欲しい物がないから金融資産だけが膨らんでいってしまう。これが現状だ。

生活の質の転換が重要

では次の社会はどういう社会になってくるのか、われわれは一体何が必要なのか。70年代の初め頃、実は経済も社会も大きな転換点にあり、先進国は大体、60年代の高度成長を経て一定の豊かさまで到達し、その中心にいたアメリカで経済が急速に悪くなってくる。成長はもはや終わった、という議論がなされていた。資源問題も環境問題も重要なテーマであった。

その頃出版された本で、73年にシューマッハーという、ドイツ生まれでイギリスに渡り、ケイン

ズの薫陶などを受けた文明論者が書いた『スモールイズビューティフル』というものがあつた。ベストセラーになっていた。日本で訳されたのは76年だったと思うが、当時読んだ時大した印象はなかったのだが、数年前もう一度読み返して、これは今こそ必要な本だという気がした。簡単に言えば、先進国はもうここまで豊かになっているのだから、全てを量で計って、その量を拡大しようとする必要はない。もっと生活の質と人間的な生活を可能とする経済に転換する必要があるという。「考え方」の転換を求めたのであり、当然と言えば当然のことだが、それが非常に面白い。

今われわれはそういうことを考えるところまで来てしまっているのではないか。全てを計量化して、その量の拡大を無条件で良しとする。数量的な意味で生産性上がり、効率が上がったというのは全部マーケットの話で、マーケットに出てくるものだけの議論だ。しかし、人間の生活とはマーケットに出てくるものだけではない。人間関係の在り方とか、もう少しゆったりとした暮らしとか、質の高い医療とか質の良い教育とか、住環境やそれと調和した自然環境など、マーケットには出てこないところで感じられる豊かさがある。これは数値にはならない生活の質で、この生活の質の向上をわれわれは求めている。そういうところまで来ている。経済成長が第一義的な目的なのではなく、生活の質的な向上や精神的な豊かさを感じられる経済構造への転換こそが求められていると考えるべきであろう。(本稿は9月26日に行われた講演内容を要約、一部加筆した)



松本正 著
『人間チャーチルからのメッセージ』

(小学館スクウェア社 1400円+税)



20世紀で最も偉大な政治家と言っても過言ではないウインストン・チャーチル元英首相に関しては、本人の著作も含め膨大な書籍が存在する。そのチャーチルの「人間」としての側面に改めて焦点を当てて、著者が本書を書き下ろしたのは「不安な豊かさの時代に生きる私たちへ」という副題が示すように、チャーチルが政治家としての本領を発揮した1930年代から40年代にかけての時代と現代が酷似していることへの危機感があるからにはかならない。昨今はチャーチルを描いた映画が何本も公開されている。独裁者ヒトラーから民主主義社会を守り抜いたチャーチルのような強いリーダーシップを持つ政治家の必要性を、世の中が漠然と感じているのかもしれない。

本書によると、英BBC放送が「時代を超えた最も偉大な英国人」という企画で視聴者に尋ねたところ、チャーチルはニュートンやシェークスピアを抑えて第1位に輝いた。改めてチャーチルの偉大さを感じさせるエピソードだ。

チャーチルのすごみは、欧州大陸を席巻するヒトラーの勢いに少しもひるまず、リスクを恐れぬ勇気をもって行動し、戦い抜いたことだ。本書でも引用されているが、1940年5月10日に挙国一致内閣が発足し、首班に指名された夜、チャーチルは「これまでの人生の全てが、

ただこの時、この試練のための準備にすぎなかった」と感慨に襲われた」と書いている。敗北が濃厚かと思われる非常事態に、むしろ全権を掌握してこれから思う存分戦えると気力が沸き起こってきたのである。幼い頃から戦争ごっこが大好きだったチャーチル。ヒトラーは恐ろしい相手を敵に回してしまったものだ。

本書は、チャーチルの向こう見ずとも思える行動力がなぜ身に付いたのかについて、幼少期の経験などを織り交ぜながら紹介している。子ども時代から「少なくとも5回前後」は死に神と向き合ったというから、いつ死んでもおかしくなかった。彼の勇気はその死生観と深く結び付いており、『安全第一』で行動しようが『リスク』を恐れず行動しようが、死ぬときには死ぬのだと達観していたといえる。

チャーチルのリーダーとしての躍動ぶりは、この死生観を背景にしたものだ。首相に就任した直後、チャーチルはフランスが降伏するまでの1カ月余りの間に、危険を覚悟で5回もドーバー海峡を飛行して渡り、フランスの首脳と会談した。それは、チャーチルの特質である「現場重視」も感じさせる。第1次世界大戦の最中に、海相だったチャーチルは作戦失敗の責任を取られ、閑職に追いやられた。その時、「人生を一刻も無為に過ごしたくない」と言っ

フランスに船で渡り、英国遠征軍に加わった戦歴もある。

「成否が五分五分なら行動せよ。最後は忍耐、勇気、死に物狂いの敢闘精神で成否が決まる」「かつて大失敗したからといって行動を起こすことを恐れるな」「(安全第一)に固執するかぎり、本当に価値のある仕事はできない」。――。本書に引用されたチャーチル語録は、今を生きる私たちにも勇気を与える。

チャーチルはノーベル文学賞を受賞したように、優れた文筆家としても知られる。選り抜いた言葉で演説を行い、大衆を魅了した能力は生半可ではなかった。勉強嫌いのパブリックスクールの時代、1人の先生が英語をしっかりと教え、文法や構文、スタイルなどをたたき込んだことが政治家チャーチルの基礎をつくった。チャーチルは「S」が正確に発音できない吃音障害があったことにも、本書は触れている。

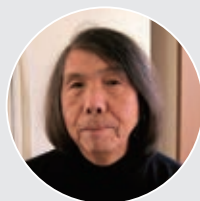
演説はスピーチライターを使わず、自分で原稿を書いた。「演説途中で聴衆に飽きられないように草稿に工夫を凝らし、文章を練り上げる」とに注意を払ったという。重要なポイントを突く場合は、「ぐざりと刺す言葉」を使い、同じ言葉をさらに「2度繰り返す」手法を使った。

本書はこのような人間チャーチルを浮き彫りにするエピソードに満ちている。身辺警護官の著書から引用があり、ケンブリッジ大学・チャーチル史料センターの所長からじかに取材した材料も活用されている。ポピュリズムに席巻されそうな現代世界にあって、行動と弁論で民主主義社会を指導したチャーチルの業績を振り返ることの大切さを本書は教えてくれる。

(明石 和康 時事総合研究所客員研究員)

プレス ウォッチング

日本のジャーナリズム は「貧しい」… 思い込みは目を曇らせる



ジャーナリスト
小池 新

この原稿の締め切り時点で、サウジアラビア人記者がトルコ・イスタンブールのサウジ総領事館で死亡した事件が波紋を広げている。10月14日のTBS「サンデーモーニング」のコーナー「風をよむ」も「ジャーナリスト受難の時代」がテーマ。「受難」は裏を返せば存在価値の証明だろう。番組を見ながら世界のジャーナリズムとの違いを思い、日本のジャーナリズムの問題点を書き出してため息をついた。①権力の監視ができていないか②弱者の擁護ができていないか③①②を含めて必要な報道ができていないか④ジャーナリズムの組織が健全に運営されているか⑤ジャーナリズム全体が健全な状態か⑥ジャーナリストが自立できているか⑦ジャーナリスト個人の権利が守られているか⑧ジャーナリスト同士の連携ができていないか

⑨ユーザー（読者、視聴者）との双方向性が確保できているか⑩インターネット（SNS、フェイクニュースなど）の影響はどうか……。

新聞大会で懸念も

10月15日からの新聞週間に合わせて、各紙は例年通り特集を組んだ。在京紙では読売が13日付朝刊4ページと14日付朝刊は世論調査結果の2ページ。15日付朝刊では朝日が5ページ、日経が2ページ建てだった。毎日16日付朝刊で4ページ。各社とも、自社の特ダネなど、幾つかの報道についての取材経過や問題の背景をまとめた記事と識者談話が基本。ただ、興味を持って読み通せるものはほとんどない。

朝日を例に挙げる。新聞協会賞を受賞した「森友問題での財務省の文書改ざん」を「目玉」に取り上げたのは当然だが、文中にも「取材の経緯は社内でも秘密にされている」とあるように、情報キャッチの部分を中心に、記事に具体性がない。さらに、他の「自衛隊の日報」「パラダイス文書」などは筆者の署名入りなのに、この記事は無署名。どうしてかは分からないが、取材した記者の「顔が見えない」のは致命的だろう。17日付朝刊に新聞大会での授賞式で表彰された担当デスクの名前が写真入りで載っているのに、執筆者はこの人か周辺の記者だろうと想像はできるが……。

共同通信の編集委員時代、ネットと連動した「電子週刊誌」企画を手掛けたことは前に書いた。その際、新聞についての感想を高校生にアンケートした。多かった答えは「多様な意見が登場せず、読者を一定の方向に誘導している」「記事を

書いている記者の顔が見えない」という、一見相反した感想だった。二つは残念ながら、20年近くたった現在も当てはまる。新聞大会で白石興二郎・読売新聞グループ本社会長は「次の世代を新聞読者に変えてゆけるのか」と懸念を表明した（17日付朝日朝刊）。それにもかかわらず、今の新聞には、情報の受け手である読者を意識した工夫と努力が不足していると言わざるを得ない。

ニュースも「東京一極集中」

東京・築地市場が営業を終了（10月6日）。移転した豊洲市場が開業した（11日）。テレビのワイドショーなどは連日、廃業する仲卸や場外市場の一般客などの話題を取り上げ、場内の小型運搬車「タレー」が連呼されるような騒ぎに。在京紙も6日付夕刊は「さよなら築地（市場）」「83年（の歴史）に幕」などの見出しで、ほぼ軒並み1面トップの扱い。7日付朝刊の「築地惜別」（毎日）などの続報を経て、11日付夕刊から「豊洲市場開場」報道へ。仲卸業者の戸惑いや、グルメを求めて押し寄せた客らの話題を写真入りで伝えた。

しかし、この市場移転にどれだけニュース価値があるのだろうか。「日本の台所」のイメージは国内外で有名だし、小池百合子・東京都知事が「待った」をかけたことでも話題性は増した。しかし、一般消費者にとってそれ以上に関心を持つような、そしてメディアがこれほど情報を提供すべき話題だろうか。

さらに言えば、都知事が問題にした肝心の豊洲の環境汚染はどうなったのか。テレビも新聞も

「イベント報道」に終始して、そのことに触れない。わずかに朝日の12日付朝刊総合面連載「教えてー」の「市場移転3豊洲は本当に安全なの？」が、有害物質が検出されたことを取り上げ、都の姿勢を「不信を招くような対応は今も続く」と指摘したのと、産経が6日の社説で「監視結果は広く情報公開して」と求めた程度。さらに、ここから見えてくるのは、メディアの東京一極集中の実態だ。今の在京紙全国版とNHKや民放キー局の全国ニュースは、あまりに東京発の情報に偏り過ぎていてのではないか。

月刊誌「新潮45」（新潮社）休刊報道にも疑問がある。「性的少数者カップルには生産性がない」とした杉田水脈・自民党衆院議員の論考を8月号に掲載。批判への反論企画を10月号に載せて、新潮社社長が「常識を逸脱した」との見解を出し、9月25日に休刊が発表された。

新聞は文化面やオピニオン欄などでも取り上げたが、大勢は「安易な『偏向商法』のつけ」（9月27日毎日社説）、「炎上狙い歯止めきかず」（同日付東京「こちら特報部」）など、「自業自得」という論調。雑誌を「商業主義」とする上から視線が感じられた。

私も同誌と同社の態度は支持しない。ただ私見だが、出版は「売れてナンボ」の世界。タブーのない商売根性が「田中角栄研究」のような、新聞もテレビも伝えなかった報道を生んだ。その特性は認めるべきで、批判だけでなく、議論を喚起する方向で論じることができなかったのか。ここにも日本のジャーナリズムの「貧しさ」が表れている。

改造内閣、評価はまたもバラバラ

自民党総裁選で3選を果たした安倍晋三首相の第4次改造内閣が10月2日、発足した。12人が初入閣した半面、内閣と党の「骨格」は維持。甘利明・党選挙対策委員長、稲田朋美・党筆頭副幹事長ら、「お友達」の復権を図り、憲法改定に取り組む党の要職にもお友達を配した。新聞の評価は今回もバラバラ。朝日は1面トップ記事の見出しから「組閣 内向き」と単刀直入。社説も「信頼回復には程遠い」と厳しく、毎日も社説で「長期的課題が担えるのか」と疑問符を付けた。東京は改憲を狙う布陣と読んで、1面に「首相『自民主導』で改憲」の見出し。社説でも「改憲より信頼回復だ」とけん制した。日経は3面で「ポスト安倍 意識の布陣」と踏み込み、社説では『和の政治』で政策を前に推し進めよう」と注文を付けた。対して読売は社説で「情性を排し困難な課題に挑め」「憲法改正 丁寧に進めよ」と激励。産経も1面「社会保障改革3年で断行」、社説『「骨太の政治」に邁進せよ」と応援した。

「圧勝」で県民は「辺野古ノー」？

9月30日投開票の沖縄県知事選は、安倍政権が総力を挙げて支援した佐喜真淳・前宜野湾市長が、「オール沖縄」の玉城デニー前衆院議員に敗れた。期日前投票は40万人を超えて投票総数の56%。両陣営で「駆け出し」が行われ、投票したかどうか確認する「実績調査票」も出回ったという。9月23日付朝日朝刊は、「投票所で候補者名

を書いた投票用紙をスマートフォンで撮影させている」などの情報がネットで流れたと報道。10月2日付東京「こちら特報部」も「やり過ぎ相次ぐ」として、佐喜真氏陣営の団体に「投票の自由侵害の恐れ」がある行為が目立ったと指摘した。

選挙の争点が米軍基地の辺野古移設だったのは明白。投票票翌日の10月1日付朝刊は、朝日が「時時刻刻」と社説で、毎日も社会面と社説で「辺野古（再び）ノー」の見出し。東京も1面で「辺野古反対を前面 2代続き政権派破る」と書き、社説では「辺野古基地は白紙に」と「勝ち誇った」。対して読売は、2面の那覇支局長署名記事で「移設問題を停滞させるな」と訴え、社説でも「普天間の危険性除去を進めよ」と従来通りの主張。産経も社説で「国と県の関係正常化を図れ」とし、「米軍基地は国の専権事項」「民主主義の基本を理解して」と玉城氏を諭すように論じた。両候補の票差は約8万票と予想外の大差。佐喜真氏陣営が地域経済や携帯電話値下げなどを強調して辺野古の問題に触れなかったことから、「佐喜真さん 争点隠し失敗」（毎日社会面見出し）の指摘も。確かに政権側のやり方はフェアではなかったが、結果を玉城氏の「圧勝」で『「経済」より「基地問題」』（毎日3面見出し）、「新基地県民再び拒否」（東京1面「解説」見出し）とした評価は正確だろうか。私に言わせれば、玉城氏の知名度に加えて、急死した翁長雄志・前知事の遺志を継いだことが決定的であり、本当の勝因は「翁長氏の思い後押し」（日経社会面見出し）だった。自分に都合のいい思い込みは目を曇らせる。

海・外・情・報

欧州

ブルガリアの女性ジャーナリスト、殺害される
スロバキア、マルタに次ぐ汚職事件関連か？

在英ジャーナリスト

小林 恭子

10月6日、ブルガリア北部ルセの公園で女性の殺害遺体が発見された。地方テレビ局のジャーナリスト、ビクトリア・マリノバ氏（30歳）の最後の姿だった。同氏はEU（欧州連合）の補助金をめぐる不正疑惑について報道したばかりで、ブルガリア内外に波紋を広げた。本稿脱稿時（10月15日）までに報道と殺害を関連付ける証拠は公表されていないが、汚職問題を追いかけていたジャーナリストが殺害されるのはEU加盟国では過去1年で彼女が3人目となった。

マリノバ氏が手掛けていた疑惑とは

ブルガリア（人口約710万人）は1989年に共産党独裁体制を終焉させ、国民の生活レベル

の向上とNATO（北大西洋条約機構）やEUへの加盟を念願の一つとしてきた。2004年にはNATO加盟、07年にはEU加盟を実現させるが、課題とされた組織犯罪・汚職の撲滅には手を焼いてきた。汚職を無くすための非政府組織「トランスペアレンシー・インターナショナル」はブルガリアを「EUの中で最も汚職度が高い国」と呼んだ。同組織が発表する最新の「腐敗認識指数」のランキングで、ブルガリアは180カ国中72番目（日本は20番目）である。

マリノバ氏はテレビ局「TVN」に所属し、殺害される1週間ほど前に「うそ発見器」と呼ばれる新番組で司会を担当。ルーマニアの調査報道組織「ライズ・プロジェクト」とブルガリアの同様の組織「ビボル」のジャーナリスト2人にインタビューした。2人はブルガリアの政財界によるEUの補助金の不正利用疑惑を調査していた。8月、疑惑に関連する人物を撮影しようとしてブルガリア警察に逮捕されたが、ルーマニア当局の介入で数時間の拘束後に解放された体験を持つ。

10月6日朝、マリノバ氏はジョギングをするために公園に向かい、後に遺体となって発見された。死因は窒息と頭部打撲で、性的暴行を受けた跡もあった。事件から数日後、21歳のブルガリア人の男性がドイツで逮捕された。検察幹部によると、容疑者は別の性的暴行殺人事件で警察に指名手配されており、マリノバ氏の殺害は「突発的な攻撃だった」としている。容疑者は「殺害しようとは思わなかった」「性的暴行はしていない」と

述べている（ガーディアン紙、10月12日付）。

ブルガリア同様に1989年に共産主義体制を終わらせたスロバキア（人口約544万人）は93年にチェコと連邦制を解消した後、2004年にNATOとEUに加盟した。今年2月、27歳の調査報道ジャーナリスト、ヤン・クツィヤク氏がフイアンセとともに、首都ブラチスラバから約50キロ東方にあるベルカマカの自宅で射殺された。同氏は「アクチュアリティ」というウェブサイトで政府とマフィアによるEUの補助金をめぐる癒着を取材してきた。スロバキアでジャーナリストが殺害されるのは今回が初めてだという。

クツィヤク氏の殺害事件を機に大規模な反政府デモが発生し、3月、フィツォ首相が辞任。ペレグリニ新政権が発足している。殺害はクツィヤク氏の報道に関連しているとみられ、これまでに4人が起訴された。7万^千（約900万円）で殺害を引き受けたのは元警察官だった。誰が殺害を依頼したのかについては捜査が続いている。

昨年10月には、マルタ（人口約43万人、2004年EU加盟）のジャーナリスト、ダフネ・カルアナガリチア氏（53歳）が殺害された。同氏は自宅近くで乗用車に仕掛けられた爆弾が爆発し、死亡。前月、自分のブログに「命を脅かされている」と書いていた。カルアナガリチア氏はムスカット首相の妻や側近の汚職疑惑や、国際的な資産隠しを暴露した「パナマ文書」と国外の富裕層に向けたマルタの市民権や旅券の高額販売との関連を調べていた。事件発生から2カ月後、警察は3

人の男性を実行犯として逮捕したが、裁判では3人とも事件への関与を否定した。今年4月、米ニューヨーク・タイムズ、英ガーディアン、仏ルモンドなど18の報道機関で45人のジャーナリストが、カルアナガリチア氏の調査報道を続行し、暗殺事件の真相を究明するためのサイト「ダフネ・プロジェクト」を立ち上げている。

ブルガリアのジャーナリストの殺害については報道内容とは関係なかったという説が今のところは根強いものの、ジャーナリストが殺害される事件が相次ぎ、EU市民に衝撃を与えた。

世界の状況を見ると、ジャーナリストの殺害は年間数人程度ではない。非政府組織「国境なき記者団」の調べによれば、昨年1年間で命を落としたジャーナリストは65人。紛争に巻き込まれて亡くなった人は26人で、殺し屋に暗殺された人は39人だった。非営利組織「ジャーナリスト保護委員会」の調べでは、昨年1年と今年秋までに殺害されたジャーナリスト（紛争時および暗殺事件の合計）は90人に上った。

サウジのジャーナリスト殺害疑惑は「リトマス紙」

10月上旬、サウジアラビアの著名ジャーナリスト、ジャマル・カシヨギ氏がこつぜん姿を消し、国際的な大問題に発展した。同氏はサウジ王室との関係が深い人物で、近年はムハンマド皇太子の政策を批判して反感を買い、米国に住むようになった。米ワシントン・ポスト紙のコラムニストとなり、反対意見に抑圧的な皇太子を批判的に

書いた。サウジ側からすれば、「サウジアラビアのことを熟知し、耳に痛い記事を書く、危険なジャーナリスト」とも言えよう。10月2日、同氏は交際していたトルコ人女性と結婚するため、イスタンブールにあるサウジアラビア領事館を訪れた。女性は領事館まで同行し、館外でカシヨギ氏を待っていたが、同氏が出てくることはなかった。カシヨギ氏がジャーナリストであったこと、著名な米新聞でコラムを持っていたことから英語圏では同氏が姿を消したことが大々的に報道された。トルコ当局は同氏が殺害されたとみている（編注…その後、トルコ当局が同氏は殺害されたと断定、サウジ側は国営放送を通じてこれを認めている）。

カシヨギ氏の殺害疑惑に伴って広がってきたのが、反サウジアラビア感情である。サウジの実権を握るムハンマド皇太子が「体制批判をしていたジャーナリストの殺害を指示した」となれば、「言論の自由は保障されるべきだ」と考える欧米社会からすると「一線を越えた」展開となる。そこで、10月23日から25日までサウジアラビアで開催予定の会議「未来の投資イニシアティブ」でメディアスポンサーとなっていた英フィナンシャル・タイムズ、米国のブルームバーグ、CNN、CNBCが参加を取りやめると発表した（ガーディアン、10月13日付）。スピーカーの1人として予定されていた英エコノミスト誌のザニー・ミントン・ベドーズ編集長は参加を取り下げた。英バリン・メディアの創業者リチャード・ブランソ

ン氏は同社が計画する宇宙事業へのサウジアラビアからの10億^{ドル}（約1475億円）規模の投資についての話し合いを中止する動きに出た。ブランソン氏は声明文の中で、もしカシヨギ氏がその体制批判の報道ゆえにサウジ側に殺害されたという報道が真実であるならば、西欧側はサウジ政府とビジネスを行うことができなくなると述べた。カシヨギ氏の殺害疑惑は、欧米社会の「良心」を示す一種のリトマス紙として認識されるようになった。

トランプ米大統領はサウジ政府の関与が判明した場合「厳罰を科す」という考えを示しているが、米議会が求めるサウジへの武器輸出停止に関しては拒否すると記者団に述べた。国内の雇用への悪影響を考慮したと思われる。「改革派」として欧米で好意的に受け止められてきたムハンマド皇太子の政治姿勢に大きな疑問符が付くようになった。10月14日、英独仏の外務大臣はサウジ政府に対し、カシヨギ氏の殺害疑惑について十分な調査を行うよう求める声明文を発表した。

カシヨギ氏の失踪は報道の自由をめぐる事件というよりも、中東情勢を反映した政治事件という面が日増しに強くなっている。トルコとサウジアラビアの関係が悪化するかどうか、中東でのイランの影響を抑えるためにサウジ寄りだった米国がその姿勢を変えるのか、また英国にとっては武器売却先として大顧客となっているサウジとの関係をどうするつもりなのか、目が離せない状況となっている。真相は明らかになるだろうか。

急増する築40年マンション

規制の壁で進まない建て替え 放置すればスラム化進行

(共同通信社客員論説委員 経済ジャーナリスト)

中西 享



雨漏り、給排水管からの水漏れなどが起きて、最悪の場合、人が住めなくなるスラム化した老朽マンション対策が大きな課題になりつつある。国土交通省によると、昨年末現在で築40年超の老朽マンションはストック総数の約1割の72万9千戸あるが、10年後には2・5倍の184万戸、20年後には5倍の351万戸にまで急増する。現行法では規制の壁があり、建て替えは遅々として進んでいない。

住民合意のハードル

老朽マンションの実態を詳しく把握するため、同省は本年度から「総合調査」を実施、マンションや団地の建て替えの在り方に関する検討会を7月に設置した。また東京都の小池百合子知事は6月の定例議会でも老朽マンションについて、マンションの管理組合に届け出を義務付ける条例を検討する考えを明らかにするなど、行政側も新たな制度づくりの必要性を認識している。

マンションの建て替えを進めるためには、住民による「建て替え決議」が必要になる。その前提

として、住民の「5分の4」の賛成が必要になり、団地の場合はさらに棟ごとに「3分の2」の合意が求められるなど、承認を得るまでのハードルが高い。

住民の中には投資目的で購入して賃貸収入を得ている所有者や、建て替えに賛成しないことが多い外国人所有者もいるため、合意形成獲得のネットクになつていくケースが多い。これらが障害となつて、マンションの建て替えはこれまでに230件ほどしか実現していない。

国交省のマンション敷地売却・建て替えに関する専門家チームの犬塚浩座長（京橋法律事務所所属弁護士）は、建て替えの合意を得るためのポイントとして、住民が行う建て替え決議の有効性をどこまで確保できるかだという。いったん決議はしても反対者が後で決議無効訴訟を起こしたりすると、建て替えに向かつて動いていた流れが止まってしまう。平均して5年以上かかる建て替え案件の相談に幾つも関与してきた犬塚弁護士は「何としても成功させようという住民側の熱意がないと、時間ばかりかかって前に進まないことが多い」と指摘する。

「縮小再生」の政策を

阪神淡路大震災の時から街の復興、住宅の建て替えを手掛けていた^{えびす}戎・太田法律事務所（神戸市中央区）の戎正晴弁護士は「国はこれまで持ち家住宅を促進し、住宅を拡大するための政策ばかり進めてきたが、これからは縮小再生のための住宅政策を推進しなければならぬ。縮小する政策となると、資金の出し手が少なく、あまりやりたがらないが、『手じまい』のための政策はどうあるべきか、急いで詰める必要がある」と指摘する。

「今年は関東地区を中心にマンション、団地の建て替え決議が増えそうで、15件くらいに関与している。仮に住民合意の条件『5分の4』を『3分の2』に緩めると、反対者が増えることで、デベロッパーに対する反対者の立ち退き費用請求が相当増える可能性がある。そうなると負担が増えることを嫌がるデベロッパーの協力が得られにくくなる。また反対者から建て替え決議の無効訴訟などが起こされて、結果的に時間がかかることも予想される。このため『5分の4』程度の賛成はこれから必要だと思う。むしろ、棟ごとの『3分の2』ルールについては過半数でもよいのではないか。これまで手掛けた案件で、『5分の4』の賛成は得られているにもかかわらず、棟ごとの賛成がわずか1票足らずに全体の建て替え決議が流れたケースが幾つもあった。1票賛成票が足らずに建て替えができないと、それまでの膨大な努

力が無駄になってしまふ」と話し、「3分の2」の条件の緩和を強く求める。

しかし、法律の改正となると法務省も関係してくるため、国交省だけでは決められない。今のところ、国交省に住民合意ルールを変えようという動きは感じられない。

難しい容積率の緩和

特にポイントとなるのが容積率の問題だ。建て替えに当たって容積率を増やすことができれば、増えた分を第三者に販売することができると住民の建て替え費用負担は少なくて済むが、現状では容積率の緩和が認められるのは街づくり都市再開発などに限定されている。住民の年齢が高くなるほど費用負担が難しくなり、年金生活者が多くなると費用のかかる建て替えはほぼ絶望的になる。

デベロッパーや関係した弁護士などからは容積率の緩和を求める声は強いが、国交省は「容積率は公共財なので、事業の採算性を向上するだけの理由で緩和することはできない。再開発事業とか街づくりと一体でないと難しい」（石田優・住宅局長）として、安易な緩和は認めない姿勢だ。理由は分かるが、法律の運用をあまりにもしくしくし定規にしているのは、建て替えは前に進まない。

容積率の緩和が得られないと、建て替えのため住民は大きな資金負担が必要となり、合意が得られないケースが多くなる。老朽化したマンションは雨漏りや水漏れが常態化し、住む人が減ってスラム化が加速する。住民の高齢化も進行して、

修繕積立金もなく、朽ち果てていくのを待つだけのものもある。

横浜市中区にある1974年に建てられた9階建て築44年のマンションを見させてもらった。34戸住んでいるが11戸が外国人。壁にはツタが生い茂り、1階部分に配管がむき出しになり、継ぎはぎ工事をした跡がうかがえる。昨年、このマンションは銀行から1500万円の融資を受けて大規模修繕に踏み切ったが、工事が不完全だったことから給排水管から水漏れが起きるなど新たなトラブルが発生している。このマンションの建て替えの相談を受けたコンサルタントが横浜市と協議しても「マンションの建て替えは基本的には民間の問題なので、皆さんで解決してください」と素気なかったようで、横浜市からの支援は得られなかったという。このコンサルは「もはや打つ手なし」とお手上げ状態で、スラム化が進むことになる。

老朽団地を再生

東京都の南西部にある1971年に旧日本住宅公団が分譲した多摩ニュータウンの「諏訪2丁目住宅」（640戸）の住民は2009年に建て替え賛成を決議、築40年以上の老朽団地が1249戸からなる民間分譲マンション「ブリリア多摩ニュータウン」として13年に生まれ変わった。この団地の建て替え・再生を成就させたのが東京の鳩ノ森コンサルティングの山田尚之社長だ。エレベーターが無かった5階建ての住宅は、エレベーター付きの14階建てになり、高齢者も暮ら

しやすくなった。約3000人が住んでいるが、特徴は若い世代から高齢者まで多くの世代が住んでいることで、新しい形のコミュニティができている。スラム化の危機を乗り越えて新しい街が誕生した成功事例と言える。

山田社長は成功した要因として「駅から徒歩数分の距離にあるなど立地面で恵まれ、住宅戸数がほぼ倍になるなど容積率に余裕があり、リーマン・ショック後に着工したため工事費が上がりなかつた——などの好条件に恵まれたことも見逃せない」と話す。現に、同じ多摩ニュータウンでも駅から遠い場所にある団地は建て替えが進んでおらず、スラム化しつつあるところもある。

今後の団地再生のために山田社長は二つの制度変更を提言する。その一つは、これまで団地再生はほとんどが一括して建て替える方式で行われてきたが、負担をしても建て替えたいグループと修繕改修で十分と考えるグループが両立できる制度の充実が必要だという。もう一つは「全ての団地を建て替えることは需要面からみても不可能なので、団地に関して区分所有権を解消して、売却した代金を分配する敷地売却制度の適用を早急に考えるべきだ」と訴える。

ノウハウを蓄積

これだけ老朽マンションが増えるのを、ビジネスチャンスと捉えている企業もある。旭化成グループの旭化成不動産レジデンスは2002年から団地やマンションの建て替えを手掛け、着工中も

含めて32件の建て替えを行った実績がある。

東京都調布市にあった調布富士見町住宅（東京都住宅供給公社が1971年に分譲、176戸）の住民が建て替えをしようとしたが、規制により容積率が80%に抑えられていたため計画は一時頓挫した。しかし、住民と旭化成不動産レジデンスが東京都、調布市を相手に粘り強く交渉して、容積率を200%に増やすことができる計画案を提示し、団地の建て替えでは珍しい公道の付け替えをするなどして、331戸に増える団地に建て替えることができたという。同社のプランの下で、行政をも巻き込んで団地の住民と協力しながら建て替えが順調に進んだ。仮住まいの期間が3年になるなど時間はかかったが、住民の経済的負担が少なく建て替えができた好事例だと言える。

同社の開発営業本部の花房奈々・マンション建替え研究所副所長は「小規模マンションの建て替えから、隣接地との共同化による建て替え、複合用途マンションの建て替えまで、異なる条件下で多くの案件を手掛けてきたのでノウハウを蓄積できている」と話し、建て替えビジネスを拡大したい方針だ。

しかし、全国の都市部を見ると、2002年にマンション建て替え円滑化法を施行したが、規制が多過ぎて、建て替えは進んでいない。容積率の弾力的緩和、マンション隣接地との一体的土地活用、条件を満たした場合の低金利融資を認めるなど、建て替えを促進するための新しい制度づくりが求められている。

「時限爆弾」

マンションの購入は1970年代以降、都会に住む人を中心に繰り返しブームとなってきた。特に90年代以降のバブル時代に価格が高騰したが、サラリーマン世代が競うようにマンションを購入し、90年代に200万戸を超えた。この数年は都心部に超高層のタワーマンションが急増、夫婦のそれぞれの年収が1500万円〜2000万円ある「パワーカップル」と呼ばれる世代が、1億円近くもするタワマンを先を争うようにして買っている。一方で、あまりに急ピッチなタワマンの建設に、交通インフラや学校建設が追い付かないなどの弊害も出ている。

しかし、日本全体の人口が減少に向かい、これまで地方からの人口流入で成長してきた東京都も2025年にはピークアウトして減り始める。その中で、マンションを無秩序にどんどん建設すれば、いずれは供給過剰になるのは明らかだ。小池知事は東京を国際金融都市として復活させることを目指しているが、果たしてそのもくろみ通り東京が世界から注目を集めることができるかどうか。発展してきた「巨大都市・東京」が、日本の人口が減っていく中で果たして輝き続けられるのかどうか。輝きがなくなれば、東京は空き家だらけのオフィスやマンションが林立する「虚大都市」化のリスクが高まる。

それでも大手ゼネコンはタワマン建設を続ける方針だ。不動産経済研究所の調査によると、18年

以降に完成予定の超高層マンション（20階建て以上）は、全国で294棟10万8757戸ある。前回調査（17年3月）と比べて54棟1万6471戸増加しており、タワマン人気は衰えていないように見える。

住宅政策の元締めである国交省は、新築マンションの建設について「居住の自由に関わる問題なので、政府が建設に対して『総量規制』のような制限を設けることはできない」（石田住宅局長）と言う。

空き家問題などに詳しい富士通総研経済研究所の米山秀隆主席研究員は「建て替えや解体にどのように向き合うのか、マンションの終末期問題にいよいよ日本の社会が直面しつつある。こうした



東京・中央区勝どきのタワーマンション群

問題はマンションという居住形態が生み出されてきた当初から、いずれ爆発する『時限爆弾』として組み込まれていた問題でもある」と述べた。巨大化したマンションストックに対して早く手を打たなければ事態は深刻化する。

●特派員リレー報告(83)

スタートアップ企業の聖地、家賃は高騰
「特殊な都市」ベルリンの現在

時事通信社ベルリン特派員

須永野歩



第2次世界大戦での徹底的な破壊、冷戦期の東西分断、そして壁の崩壊——。ドイツの首都、ベルリンについて語られる時は、重苦しい歴史的な文脈が常に付きまとう。もちろん、これらの側面がベルリンという都市から切っても切り離せないことは言うまでもない。ただ、半年前に特派員として当地に赴任した筆者がより実感を持って語れるのは、こうした「特殊な都市」としての成り立ちを土台にしつつ、ここ数年の好景気や、移民や難民の流入を経て大きく変貌を遂げている、現在進行形のベルリンの姿だ。ベルリンの壁崩壊から、来年で30年。歴史的な側面は、今後多く語られる機会があるだろう。だからこそ、あえて今のベルリンの姿について、赴任から半年間の身辺記録も交えながら報告したいと思う。

スタートアップ・ランキングで世界4位に

近年のベルリンの発展を特徴付けているのは、新しいビジネスモデルで急成長を目指すスタートアップ企業の隆盛だ。世界の新興企業の動向を調査している「スタートアップ・ゲノム」のリポー

トによると、ベルリンは今年、世界の都市のビジネスの立ち上げやすさなどを評価したランキングで、世界4位となった。欧州に限ると、フィレンツェのヘルシンキ(全体で2位)に次ぐ2位だ。他の欧州大都市と比べると、ベルリンは東西分断の影響で産業の集積が進まなかった。ミュンヘンやデュッセルドルフなど、ドイツ国内の旧西側の他都市と比べても、大手企業の数には圧倒的に少ない。ドイツの有名企業を集めた株価指数DAXを構成する30社のうち、ベルリンに本社を置く企業はない。

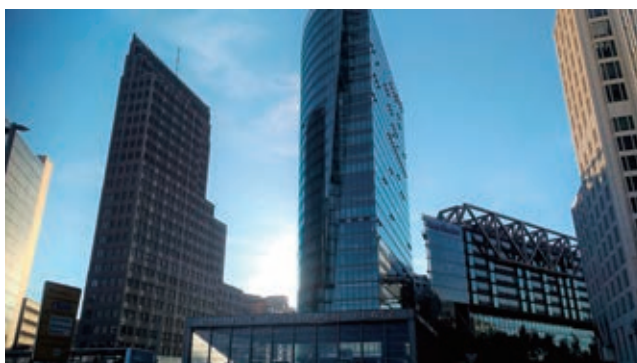
ドイツ全体を見渡すとフランクフルト、ミュンヘン、デュッセルドルフの各空港にある日本への直行便が首都たるベルリンにないことから、商業的な重要性が大きくなかったことがうかがえる。しかし、旧来の企業が進出していないということは、新興企業にとっては進出スペースがあったという点でもある。市当局の戦略もあり、2000年代ごろから、開発が進んでいなかった旧東側地区を中心にこうした企業が集まり始めた。

欧州やアジアを中心にオンライン通販事業など

を展開し、日本にも進出している「ロケット・インターネット」や、地図情報サービスを手掛け、15年には自動運転時代に向けた将来性を買われてフォルクスワーゲン(VW)など自動車大手3社に買収された「ヒア」など多数の新興企業が、ベルリンに本拠地を置いている。現在も年間500の新興企業が、ベルリンでビジネスをスタートさせている。

「若者の街」となった旧東側

産業の活性化に伴って、商業化も進んだ。かつては東西のはざまにあり、市民が立ち入ることのできなかったポツダム広場。壁崩壊直前のベルリンが舞台にな



高層ビルが建ち並ぶポツダム広場付近 (2018年10月8日、筆者撮影)

った映画「ベルリン・天使の詩」では、荒野になった様子が描かれた。

しかし現在は高層ビルが建ち並ぶ、ベルリンでも最も活況を呈している一画だ。ベルリン最大のショッピング

ピングモール「モール・オブ・ベルリン」が14年に同広場にオープンし、多くの客を集めている。

また、東西分断時代の検問所として最も有名で、1961年に米ソの緊張が高まった「ベルリン危機」の際には、両国の戦車が対峙した「チェックポイント・チャリー」の跡地でも、大規模なホテルの建設などの再開発が行われる計画だ。

以前からアーティストが集まり、クラブなどナイトライフの施設が充実していたことも相まって、暗く地味だった旧東側、特にその中心部は、若者や起業家が集まるモダンな街に変貌を遂げている。

「家賃が安くて天国」のはずが…

ただ、商業的な活性化は、在住者にとってみれば良い側面ばかりとは言えない。「ベルリンは家賃が安くて、広い家に住めて天国だよ」。赴任直前、10年ほど前にベルリンに赴任していた上司からは、こんな話を聞かされていた。

筆者は15年末までの5年間、同じドイツの金融都市、フランクフルトに特派員として住んでいたが、確かにその当時も、ベルリンはフランクフルトなど旧西側の都市よりも家賃が安く、暮らしやすいとの話はよく耳にした。

ところが、18年3月に住居探しをベルリンで始めてみると、実態は大きく違った。まず立ちふさがったのが、そもそも住宅の数自体が足りないという根本的な問題だ。

ドイツでは、賃貸住宅の契約には事前の下見が

義務付けられているが、同じ物件の下見に10数人の希望者が集まることはしばしば。その中から、身だしなみ等を良くして「選抜」されなければならない。外国人には高いハードルだ。

一度などは、退去間近の現在の住人が、入居希望者に「家具の引き取り」という名目で資金の支



観光客でにぎわう「チェックポイント・チャリー」跡地。大規模な再開発が予定されている（2018年8月10日、筆者撮影）

払いを要求し、希望者同士に競り合わせた上で一番高い金額を提示した人を大家に取り次ぐという詐欺まがいのケースにも遭遇した。

旧東ベルリンの繁華街で昨年10月、ある家主が80平方メートルの住宅を「極力良心的な家賃で」と月10000円（約13万円）弱で貸し出したところ、800人に上る見学者が殺到したという、にわかには信じ難い但实际上に起きた話もある。

結局、筆者が運良く郊外の手頃な住宅を借りることができたのは、10数件の下見を終えた1カ月半後。広さは110平方メートルで、光熱費込みの家賃は16000円（約20万円）強。東京の都心と比べればまだまだ安いのが、「安くて天国」とは言えない水準だろう。

5年間で家賃5割上昇

ドイツの不動産情報サイト「イモウェルト」によると、過去5年間でのベルリンの家賃上昇率は51%と、ドイツの都市で最大となった。

昨年の不動産販売価格上昇率の世界トップ10都市（英ナイトフランク調べ）でも、ベルリンは首位の20・5%。このほかにも、ドイツから3都市がランクインしている。

任期を終えてベルリンから帰国する他社の特派員の中にも、「大家が次の入居人からは家賃を50%引き上げると言ってきた、後任に家を引き継げなかった」とこぼしている人もいた。

家賃や不動産価格の急上昇には、複数の要因が

ある。まずは当然ながら、比較の基となるかつての地価や家賃が低かったことが挙げられるだろう。前述のスタートアップ企業の集積も、地価の安さが大きかった。

しかし10年代前半には、欧州の債務危機で不況に陥った南欧諸国から大量の移民が流入。さらに15年からは、難民の受け入れにより中東や北アフリカから100万人を超す人々がドイツに殺到した。

こうした人々にとって、家賃が安めなベルリンは格好の目的地だった。昨年時点のベルリンの人口のうち、外国人は25%に上る。

ここ数年の人口増加ペースは毎年3万人ペースで、昨年末には370万人に到達。今後も当面は、この勢いは止まらないとみられている。

さらに、欧州中央銀行（ECB）による低金利政策が長期化したことで、債券などへの投資の魅力が薄れ、投資資金が不動産に流入。中東や中国などの外国人投資家も、値上がりを見越してこぞってベルリンで資産を購入している状況だ。

家賃の高騰には一般市民も悲鳴を上げており、抗議デモも頻発。メルケル政権も「支払い可能な住宅」の供給を優先課題に掲げているが、建設が追い付いていないのが現状だ。

住民票取得に2カ月待ち

人口の増加は、社会サービスの面でもさまざまな弊害を生み出している。

「2カ月待ちです」。赴任間もないころ、助手に告げられて度肝を抜かれた言葉だ。人気レストランの予約ではなく、住民票の取得のための待機時間である。このためにわざわざ区役所でアポイントメントを取り、指定の時間に出かけて行かなければならない。

日本であれば、せいぜい30分〜1時間ほどの窓口でのやりとりで終わる用事だろう。筆者は法兰克福での勤務経験があるので、欧州での行政サービスのスピード感とは日本と比べるべくもないことは承知していたが、さすがに法兰克福でも住民票程度であれば当日に市の担当窓口に行き、予約なしで何の問題もなく取得できた。

周囲の人によると、ベルリンでもここまでの事態になったのは、ほんのここ数年のことだという。役所側の態勢が、最近の人口の増加に追い付いていないという印象だ。

保育園難民はここでも

人手不足や住宅不足は、日本と同様に保育園（ドイツに保育園と幼稚園の区別はない）で空きを見つけれない「難民」も生み出している。

ベルリン市の統計によると、対象年齢の子どもの数は、10年前と比べると5万人増加しているという。

子どもの絶対数が増え続けている一方で、市が保育士1人当たりがみられる子どもの数などの条件を引き上げてきたため、保育士不足が深刻にな

っている。

これも筆者の体験になるが、2歳の娘を保育園に入れようと、近所にある保育園に片っ端から電話やメールでコンタクトを取ったものの、「1年待ち」や「今後数年先まで埋まっている」との返答ばかりだった。

結局保育園は見つからず、資格を持った保育士が主に自宅で面倒を見る「ターゲス・ムッター（日中の母）」と呼ばれる施設に預けることになった。日本でも、「保育ママ」との呼称で一部自治体で運用されているようだ。

こうした副次的な施設でもなかなか空きがないのが現状で、筆者の場合もたまたま問い合わせたタイミングで急なキャンセルが出たため、運良く滑り込めた。

こちらで知り合ったあるドイツ人の母親には「皆安定期に入ったところから保育園を探すのは当たり前」と言われ、見通しの甘さを痛感した次第だ。ここまでつらつらと現在の状況を書いてきたが、ベルリンの移り変わりは早い。筆者の数年前に赴任してきた日本人にさえ、現状を話すと驚かれることも多い。

ということは、筆者の任期が終わる数年後には、ここに記したことも大きく様変わりしているかもしれない。それだけに、変化を間近で目撃するのは楽しくもある。この特殊な、そして魅力ある都市の姿をもうしばらく見届けていきたいと思っている。

フジモリ元大統領をめぐる謎とペルーの近況

メディアにぎわす家族の確執

(山形大学客員教授、時事通信社OB)

山崎 真二



ペルーと聞けば、何を頭に浮かべるだろうか。

世界遺産のマチュピチュ遺跡やナスカの地上絵をイメージする人もいるだろう。筆者は1976年12月にペルーに時事通信社リマ特派員として赴任した。当時、日本ではペルーの国や社会、人々についてほとんど知られていなかった。そもそも、リマ特派員となった筆者自身がペルーについての知識が不足しており、せいぜい「インカ帝国があった国」程度のイメージしかなかったと言っている。お恥ずかしい限りだ。リマ特派員として5年10カ月現地で取材したが、原稿を送る際には必ず「南米ペルー」と枕ことばのように「南米」を付けたものだ。しかし今やほとんどの日本人はペルーが南米に位置することは知っているだろう。

フジモリ登場後、急増した「ペルー」報道

「マチュピチュ」や「ナスカ」、「インカ帝国」もさることながら、ペルーが日本で知られるようになったのは、何と言っても「フジモリさんのおかげ」だと思う。「フジモリさん」とはもちろん、ペルー初の日系人大統領となったアルベルト・フジモリ元大統領のことだ。同氏がペルーの大統領

として登場して以降、同国の出来事が日本で報じられる機会が格段に増えた。フジモリ元大統領についてごく大ざっぱに振り返ってみる。

1990年の大統領選で当選後、年間7000%というハイパーインフレに象徴される破綻状態のペルー経済を大胆な構造改革で再建の軌道に乗せるとともに、徹底的なテロリスト撲滅作戦により治安回復面で大きな成功を収めた。その一方、自主クーデターと称されるドラスチックな措置で憲法停止や国会解散を行うなど強権的な政治手法は国際的な批判を浴びた。

とりわけ、96年暮れから97年春にかけての在ペルー日本大使公邸人質事件では日本のメディアが連日のごとく現地から報道したことをまだ記憶されている方も多いだろう。同事件以後、フジモリ氏は強権的な政策、側近の不正疑惑や人権弾圧への批判の高まりから人気が急落。2000年暮れ、ブルネイでのAPERC（アジア太平洋経済協力会議）首脳会議出席の後に訪日した際、大統領辞任を発表。約5年にわたり日本で事実上の亡命生活を送った。

2005年突如日本を離れ、チリに入国するも

チリ当局が身柄を拘束。07年9月、ペルーに身柄を引き渡され、リマ郊外の警察関連施設に収容された。その後、在任中の人権侵害などで裁判にかけられ、10年にテロ撲滅作戦に絡む民間人虐殺事件に関し禁固20年の実刑が確定、服役していたが、昨年暮れに健康悪化を理由とする人道的恩赦で釈放された。

こうしたフジモリ氏の動静はその都度、日本の新聞、テレビが報じており、「フジモリ」と「ペルー」が日本人の間で浸透するようになったのは疑いない。もしも、フジモリ元大統領がいなければ、ペルーのことが日本のメディアでこれほど伝えられたかは大いに疑問だ。相変わらず「インカ帝国」「マチュピチュ」といった旧来イメージのままだったに違いない。このフジモリ氏に関しては日本では知られているようで、案外知られていない。本稿では筆者の取材体験も交え、同氏をめぐる幾つかの謎を紹介したい。

フジモリ氏の名前の謎とは

「アルベルト・ケンヤ・フジモリ・フジモリ」。これが、フジモリ元大統領の正式名である。よく知られているように同元大統領は1938年、熊本県からペルーに契約移民として渡った藤森直一氏とミツエさん夫妻の長男としてリマで生まれた。フジモリ・フジモリとダブっているのは間違いないかと思うかもしれないが、そうではない。アルベルト・ケンヤが名前、ペルーでは名前が二つあるのはごく一般的。ペルーなど中南米で

は名前に続き父親の姓、その後に母親の姓が付く。従って、初めの「フジモリ」が父親の姓、後の「フジモリ」が母親の姓となる。

すると、ここでも疑問が湧く。フジモリ元大統領の父親と母親の苗字が同じなのか。実は同じではない。フジモリ氏の父親の姓は「藤森」、母親の旧姓は「井元」である。それなのになぜ、フジモリ氏の父親と母親の姓が「フジモリ」と同じとされているのか、これにはペルー独特の事情と日本人の慣習が関係している。

リマのペルー日系人協会（APJ）の古参幹部によれば、「かつて日本からペルーに移民として入国し、ペルー当局で氏名を登録する際『あなたの父親の苗字は、母親の苗字は』と聞かれるのが常だった。ほとんどの日本人移民は母親の苗字について、まさか結婚前の旧姓だとは思わず、父親と同じ姓を申告していた」という。同幹部は「フジモリ家の場合も同じケースだった」と明かす。

日本人の場合、結婚前の母親の苗字を公式の文書に書くことなどまずない。ところがペルーの場合、そうではないのだ。私にもこんな経験がある。時事通信のリマ特派員として赴任し、当時のペルー新聞・情報局で正式に外国人記者登録した際、母親の苗字を聞かれ、何の疑問も抱かず、父親と同じだと答えてしまった。その結果、私の外国人記者証には「SHINJI YAMAZAKI」と姓がダブルようになってしまったというわけだ。

フジモリ元大統領は日本名も持っている。俗称

でも何でもなく、日本で正式に登録されている名前だ。片岡謙也と言う。東京でホテルなどを経営している女性実業家、片岡郁美と結婚したからだ。なぜ、苗字を「藤森」でなく「片岡」としたのかは「本人でなければ事情は分からない」（フジモリ元大統領の親族）という。片岡さんとの結婚は、チリで身柄拘束中の2006年、代理人を通じて日本側に婚姻届を提出する形で行われた。フジモリ氏は前妻の日系ペルー人のスサーナ・ヒグチさんとは大統領在任中に離婚しており、2度目の結婚ということになる。

フジモリ氏はペルーでも日本でも正式の名前を持つているわけだ。つまり、ペルー人でもあり、日本人でもあるということになる。二重国籍者である。周知の通り日本は多重国籍を認めていない。それなのにどうしてフジモリ氏が二重国籍者として認められているのか。

同氏の場合、1938年7月28日に誕生した後、父親が当時の在リマの日本公使館に出生届を出し、この届け出は公使館から熊本の本籍地に送付されたとの記録が残る。当時の父系優先血統主義（現在、日本は原則的に父母両系血統主義）の下で当然、日本国籍を取得した。ペルーは、自国の国内において生まれた子に対し、生来国籍を付与する出生地主義を採用しているため、フジモリ氏は同時に、ペルー国籍も取得し、出生時から二重国籍となった。

84年に改正された日本の国籍法によれば、85年1月1日現在20歳以上の日本人重国籍者は2年以

内に国籍選択するよう求めるなどとしているが、改正前からの重国籍者にはこの規定が適用されないとされている。従ってフジモリ氏が日本とペルーの二重国籍者であることには日本の法律上何ら違法性はないというのが法務省の見解である。

なぜ、日本への「亡命」が可能だったのか

フジモリ氏が日本で事実上の亡命生活に入った直後、ペルー当局が殺人罪などで起訴し、国際刑事警察機構（ICPO・インターポール）を通じて国際手配を依頼、日本政府にも身柄引き渡しを求めてきた。しかし、日本政府は「フジモリ氏は日本人である」ことなどを理由に拒否した。これは、日本の国籍法および逃亡犯罪人引渡法に基づく決定であり、フジモリ氏が合法的に日本政府の保護を受ける立場にあったのは確かだ。

当時、ペルーや欧米メディアの間では「日本政府は、逃亡中のフジモリの両親が日本生まれであることを理由として、彼に日本国籍を与え、かくまっている」（ペルー有力紙「エル・コメルシオ」）といった非難の声が上がったが、的を射たものではない。

ただし、日本側に全く、政治的配慮がなかったかと言え、100%そうと断言できない面がある。日本の国籍法の趣旨に照らし、フジモリ氏が日本国籍を持ちながらペルーの大統領になった点に問題があるとし、法務大臣が同氏の国籍喪失宣告に関する手続きを行うことが可能だったとの意見もある。それがもし、可能だったとすれば、日

本政府がフジモリ氏の「政治亡命」に若干の政治的配慮をしたとの見方が出てくるのも不思議ではない。

フジモリ氏が大統領在任中の約10年間、ペルーと日本との関係は非常に緊密になった。同氏は在任期間中だけでも20回近く日本を訪問している。91年ペルーで国際協力事業団（現・国際協力機構JICA）派遣の日本人農業専門家3人が極左ゲリラに殺害された後、技術者や専門家派遣が中止された時期があるものの、フジモリ氏が在任中はほぼ一貫して日本の対ペルー協力は拡大した。91年の「自主クーデター」でフジモリ政権が憲法停止・議会解散といった強権発動に踏み切った際、欧米各国がペルーへの新規援助を停止したのに対し、日本は援助を停止せず、独自の対応をした。

また、在ペルー日本大使公邸人質事件で日本人質24人全員が命を落とすことなく救出されたことは日本政府にとっては「フジモリ氏の尽力の賜物」（元外務省幹部）と受け止めた印象が拭えない。実際、同事件解決の約1カ月後にカナダのトロントで行われた日本・ペルー首脳会談で当時の橋本龍太郎首相は「見事な形で救出作戦を遂行されたことを高く評価するとともに、大統領に深甚なる謝意を表した。両国関係は、今回の事件を契機に、より固い絆で結ばれ、一層進展するものと確信し、今後さらにペルーとの関係強化に努力する」旨の声明を発表している。

このような緊密な両国関係、そして日本大使公邸人質事件でのフジモリ氏の「活躍」が、同氏の

事実上の日本亡命で「配慮すべきファクターになったことは否定できない」（当時の法務省関係者）と言えるだろう。

一方、フジモリ氏自身、二重国籍者であることを承知しており、あえて言えば、「日本との関係や自分の国籍をうまく利用した」（当時のペルー司法省高官）という側面があったかもしれない。

フジモリ氏はペルー人か日本人か

フジモリ氏は父母が日本人で人種的にも日本人、日本国籍も持ち、かつペルー生まれのペルー人となると、いわゆるアイデンティティーとしてどちらなのかと問いたくなるのも当然だろう。

結論から先に言うと、フジモリ氏はあくまでもペルー人である。自分のアイデンティティーは日本人ではなく、ペルー人であると常に主張している。私自身の取材経験でもこんなことがあった。私がペルー特派員在任中の79年、日本人のペルー移住80周年を祝う式典がリマで大々的に行われた。この式典開催に併せ、日系人社会と現地日本企業が協力して「ペルーと日系社会」という小冊子を刊行した。その中で私は「二世、三世の活躍」という章を担当し、そのため、当時ペルー各界に知られた多数の日系人を取材した。その頃フジモリ氏はペルー国立農科大の教授をしており、当然、取材対象だったが、日系人協会の幹部から「彼はペルー人との意識が強く、日系人社会とはほとんど接触がない」と聞かされ、取材を見送ったことがある。

事実、私が過去にフジモリ氏に行った4回の単独インタビューでも「骨の髄までペルー人」「心も体も全てペルー人」と語っていたし、90年6月の大統領選挙が決まった直後に私が行ったインタビューでは「私は100%どころか、1000%ペルー人だ」と強調していたのを今でも鮮明に思い出す。1999年6月28日付の日本経済新聞の「私の履歴書」の中でも「自分はペルー人として生きてきた。両親が日本からの移民ということくらいしか、日本は意識していなかった」と本人が語っている。「自分の誕生日の7月28日は、ペルー独立記念日だ」と誇らしく語るのはいかにも、フジモリ氏らしい。

だからと言って、フジモリ元大統領が日本文化や伝統、慣習に関心がないわけでは全くない。それどころか、さまざまな日本文化や日本人の心情をよく理解していると思う。フジモリ氏の親族によれば、同氏は小学校に入る前までは家の中では家族と日本語で話し、しばしば両親の故郷の熊本弁も使っていたという。お正月には母親のムツエさん手作りのお雑煮を家族と共に食べ、新年を祝うなど日本のしきたりや慣習の中で生活していた、と本人も述懐する。90年の大統領選でスローガンに掲げた「誠実、勤勉、技術」は両親の教育の下で日本の美徳を学んだからこそ生まれたものであることは疑う余地がない。

フジモリ氏の日本語に関しては成人してから、母親とは主に日本語で話していたこともあり、日常会話には不自由しない。政治・経済の話



国賓として来日したフジモリ大統領（左）にインタビューする筆者（1992年3月）

もよほど専門的な用語がない限り、十分理解できることは、私以外にも多くの関係者が異口同音に指摘するところだ。ただ、フジモリ氏は公式の場ではめったに日本語は使わない。私が記

アでも報じられたので知っておられる読者も多いはずだ。司法当局はこの決定の理由として医師団の所見や手続き上の不備を指摘した上で、「フジモリ氏は自由にしなければならぬほど重篤な病気ではない」とことや「人権侵害は恩赦対象にならない」などの点を挙げている。

日本では、「フジモリ氏は両親が日本人」「在ペルー日本大使公邸人質事件で日本人の命を救った」など、フジモリ元大統領への親近感と好印象が圧倒的だろう。一方、ペルーでは同元大統領在任中の人権侵害問題や強権的政治手法から否定的イメージを抱く人々が多いのも事実。こうした事情が今回の恩赦取り消しの背景にあるのは間違いない。

フジモリ恩赦取り消しに続いて今度は、同氏の長女で最大野党党首であるケイコ氏が過去の大統領選に絡み不正政治資金を受け取ったとの容疑で一時身柄を拘束されるとのニュースが伝えられた。まさに「フジモリ家にとって悲劇の連続」（ペルー最有力紙「エル・コメルシオ」と言っている）。

この長女ケイコ氏とフジモリ元大統領、そして次男ケンジ氏の3者の関係についてもあまり知られていない点が多い。

昨年暮れ、同元大統領に対する恩赦問題ではケンジ氏がケイコ氏の党方針に反して当時のクチンスキ大統領と裏取引をしたとの疑惑が広まったことで、姉弟の関係が急速に悪化。ケンジ氏は姉の率いる政党から追放された。さらに今年3月、ク

チンスキ大統領（当時）の罷免決議案採決に先立ち、ケンジ氏が同決議案成立を回避するため、国会議員を買収したとされるビデオをケイコ氏側が公表。それが原因でケンジ氏は国会議員の資格停止処分を受け、姉弟の「骨肉の争い」に発展した。両者のケンカの背景にはケイコ氏、ケンジ氏がともに2021年の大統領選に立候補するとの政治的野望が見え隠れする。

だが、マスコミをにぎわす、こうした2人の対立の陰で、フジモリ元大統領が父親として調停役を果たそうとしていることはほとんど伝えられていないようだ。フジモリ家の親族の1人は「アルベルト（フジモリ氏のこと）は娘と息子を仲直りさせようと懸命に説得している」と語る。この親族によれば、フジモリ氏が次男で末っ子のケンジ氏を溺愛しているものの、長女のケイコ氏との仲たがいで家族の絆が壊れることを強く恐れているという。

「フジモリ恩赦取り消し」決定直後、ケンジ氏は仲間の国会議員を通じて父親の再収監回避のため、高齢の受刑者が一定の刑期を務めた場合、自宅軟禁に事実上、減刑することを認める法案を国会に提出。これにはケイコ氏も賛同した。さらにケイコ氏が一時身柄を拘束されると、ケンジ氏は母親とともに姉が拘束されている施設を訪れて励ましの言葉を伝えるなど、「姉弟の関係修復の兆し」（ケイコ氏側近）も見えている。

フジモリ氏とその家族の動向はまだしばらく、日本のメディアをにぎわすことになりそうだ。

フジモリ氏の近況と家族関係の謎

憶する限り、同氏が公式に日本語を使用したのは、92年3月国賓として来日した際の国会演説と、在ペルー日本大使公邸人質事件をめぐる97年2月トロントでの橋本首相との首脳会談後に読み上げた日本国民向けメッセージぐらいだ。

日本語での演説も可能なのに、公式の席ではあえて日本語を使用せず、スペイン語で通すところにも、フジモリ氏のペルー人としてのアイデンティティへの強いこだわりが感じられる。

本稿執筆中の10月初め、またまたフジモリ元大統領に関する衝撃的なニュースが飛び込んできた。ペルーの司法当局が同元大統領に対する恩赦を取り消し、再収監を命じたことは日本のメディア

メディア談話室

企業広報とメディアの攻防



元共同通信社社会部長
井内 康文

「メディア談話室」は事件とか事故に偏っている、という自覚があった。9月号は毛色を変えてIR（企業の投資家向け広報）を取り上げた。すると声が掛かった。「IRは他にも面白いのがあるだろう」。実はいろいろありました。日経新聞（以下、新聞、通信は略）は8月28日「三菱マテ、不正を自主申告 データ改ざん、米司法省に」と4段見出しで報じたが、三菱マテリアルは「報道されているような事実ありません」とIRで全面否定した。続いて毎日31日「スルガ銀会長私的流用か 十数億円規模 関連会社経由」と朝刊1面トップ5段で「特ダネ」を放った。記事には同銀の広報担当者が「コメントできない」と回答した、となっていた。これに対し同銀はIRで

「毎日から取材を受けた事実はない」と取材方法を批判した。しかし同銀広報担当者に確かめたところ、毎日に対して抗議も訂正要求もしていない。毎日社長室に尋ねると「記者が数回にわたり広報担当者に問い合わせをしており、捏造との指摘は当たりません」と反論した。真相はやぶの中だ。震度7で全道停電を起こした北海道電力は9月から10月にかけて共同、毎日と日経の記事に対し「誤解を解き、誤報を指摘する」IRを3連発した。企業間のIR合戦が先鋭化する一方で、企業広報が新聞報道を真つ向から否定したり、取材方法に注文を付けたりする「攻撃的防御」対応も目立ってきた。

これとは別に9月10日夜、NHKの総合テレビ「プロフェッショナル 仕事の流儀」は、一企業を「美容業界に革新を起こす挑戦的な企画」と紹介した。社名は出さなかったが、同社の社長が番組に登場しており、業界関係者や事情通が視聴すれば、LED照明のレンタル事業などを営むネクシーズグループだ、とすぐ分かる内容だった。翌日、株価は急騰した。同社は「この事業はまだ企画段階で、業績には影響はない」とのIRを発表して鎮静化に努めたが、してよかったか。さすがにNHKの威力はすごい。これでは公共放送が私企業の宣伝に加担した、と言われても仕方あるまい。制作時期は不明だが、関係者のインサイダー取引を誘発しかねない放送だった。

日経は8月28日付朝刊で、三菱マテが品質データ改ざん問題で米司法省に不正を自主申告してい

た、と過去形で報じた。これより先、日経WEBは27日午後6時15分に同内容をイブニングスクープとして載せた。WEB戦略の一環で、翌日朝刊の特ダネを前日に公開する新機軸だ。

三菱マテ vs 日経

これに対し三菱マテは3時間後の午後9時22分「当社に関する一部報道について」とのIRを出した。その触りを紹介する。「本日、当社が米司法省に品質データ不正を自主申告した旨について一部報道がなされておりますが、これは当社の発表に基づくものではなく、また、報道されているような事実ありません」。もちろんこの「一部報道」は日経WEBのことである。

日経はこのIRを見ているはずだが、28日付朝刊で記事内容の大筋を変えずに掲載した。記事は自主申告の理由について「同社（三菱マテ）関係者によると、不正の対象となった製品の一部が米国企業にも出荷されていたことなどから、同社は米司法省に抵触する可能性がある」と判断。米司法省に、不正に関する社内調査の内容などを自主的に申告したという」と解説した。ただ記事の末尾に「（三菱マテは日経の）取材に対し『司法手続きについては答えられない』とした」と書いた。

ところが日経は30日付朝刊で「三菱マテは29日までに『米司法省に不正を自主申告した事実はない』とするコメントを発表した」と報じた。しかし「同社は取材に対し『国内海外を問わず司法手続きに関することは回答できない』としている」

と改めて記述し、訂正記事の形ではなく含みを残した。三菱マテはI Rで「自主申告した事実はない」と断定している。それなのに日経には「司法手続きに関することは回答できない」と述べた、というのは矛盾している。

スルガ銀 vs 毎日

毎日は8月31日付朝刊で「スルガ銀行が関連会社に行った融資の一部を、創業家の岡野光喜会長(73)が流用していた疑いがあることが金融庁の検査で判明した。総額は十数億円規模に上る可能性があり、私的に使ったとみられる形跡もあるという」と一面トップで報道した。記事には「毎日の取材に対し、スルガ銀広報担当者は『事案を把握しておらず、コメントできない』としている」とあった。

毎日の朝刊記事から半日以上も経過した31日午後9時11分、スルガ銀は「当社及び当社会長に対する一部報道について」とのI Rをホームページに載せた。「毎日におきまして『架空融資』などの見出しを付して融資の一部を『当社会長が流用していた疑いがある……』旨の報道がされた」とした。しかし記事には同銀のある静岡県沼津市に配られている13版も含めて「架空融資」の見出しはない。発表までに長時間かけて文案を練ったにしては「勇み足」I R文である。

このI Rの核心部分は次の一節である。「当該記事において。毎日の取材に対し、当社の広報担当者が『事案を把握しておらず、コメントできな

い』との回答をしているとの記述がございますが、当社の広報担当者が上記の報道内容に関して取材を受けた事実はなく、上記の回答を行った事実はございません」。堅苦しい言い回しの文章だが、毎日の記者が担当者に当てないで談話を捏造した、と言いたかったようだ。毎日社長室の回答通りだとするとこのI Rは「広報は何もしゃべっていません」という、同銀の社内上層部向け広報だったのかもしれない。

金融庁は10月5日、スルガ銀に対して一部業務停止6カ月の処分を命じた。その処分理由で額は明示しなかったが、創業家のファミリー企業への回収不能など不適切な融資を認定した。報道では融資総額は488億円、うち創業家の個人には69億円が融資されていたという。岡野会長への問題融資の額は明らかにされなかった。

北電 vs 共同・日経・毎日

9月6日の震度7の大地震で北電はブラックアウト、北海道全域の295万戸が一時停電した。同社の真弓明彦社長は14日になって謝罪の記者会見をした。電気料金の値上げの可能性が焦点の一つだった。質問に対し真弓氏は「競争環境下にある。国とも検証していかなければならない」と述べるにとどめた、と共同が報道した。

全道停電の悪夢が覚めないのに値上げ検討では道民の神経を逆なです。北電は、これはヤバイ、と判断したもようで14日夕、「本日の社長記者会見に関する報道について」と題して補足説明

をした。「一部報道機関において、電気料金の値上げについて報じられていますが、当社が小売電気料金の値上げを検討している事実はありません」。さらに14日付I Rで共同の名前を挙げて「値上げ検討」を再び否定した。このI Rの発信時刻は15日午前6時59分だった。記者会見で真弓社長が「値上げは考えていない」と言明しないで回りくどい言い方をしたために起きた現象だ。

毎日(WEB)は9月27日夜「エネ庁専門家会合、苦東(厚真火力発電所) 偏重リスクを12年から指摘」と報じたが、北電は29日「事実ではない」とI Rを出した。国の委員会は、過去10年で最大のリスクに対応できるかを確認しているものであり、苦東厚真への一極集中を指摘しているものではない、と反論した。これは毎日の「飛ばし」らしい。

10月1日、北電は2019年春入社組の内定式を開いた。日経は「北電の内定者数は49人。計画していた定期採用人数(100人程度)を大幅に下回った」とした。全域停電の悪影響で辞退者が多数出たような印象を与えた。

北電は2日「当社定期採用に関する報道について」とのI Rで「この報道は事実ではありません」と誤報を指摘した。内定式に出た49人は大学院、大卒の人数で、出ていない高専、高卒を合計すると計画数の約100人は確保できるという。日経の早とちりというか、取材不足。震度7から1カ月近く、北電の広報はもぐらたたきのような忙しさだった。

海・外・情・報

米国

「投票に行こう!」で異例の盛り上がり

キーワードは「反トランプ」

ニューヨーク在住
ジャーナリスト

津山 恵子

11月6日投票開票の米中間選挙の前に、メディア、女性、高校生、ミュージシャン、LGBT（性的少数者）など市民が「投票に行こう」と一斉に声を上げ、驚くような盛り上がりを見せている。ソーシャルメディア（SNS）や人気の出会い系アプリまで、ユーザーに投票を促すサービスが始めた。通常は大統領選挙よりも注目度が低く、投票率も低い中間選挙だが、異例の盛り上がりは「反トランプ」がキーワードだ。

中間選挙の見通しを簡単に紹介する。一番の焦点がトランプ氏の政策を見張る役割である上下院議員の選挙だ。上院の現在の議席は、共和党51、民主党49。データジャーナリズムのサイト、リアルクリアポリティクス（RCP）によると、選挙で共和党が獲得できるのは50、民主党が44、トス

アップと呼ばれる激戦州の議席が6となつていく。共和党過半数の下院は全議席が入れ替わるが、同様に共和党が獲得しそうな議席が199、民主党が205で、トスアップが31となつている。データ分析サイト、ファイブサーティーエイト（538）は、上院で共和党が過半数となる確率は78・9%（10月21日現在）、下院では14・9%。民主党が上院で過半数を取る確率は21・1%、下院で85・1%と予想している。つまり、上院は共和党が多数派を維持するが、下院では民主党が過半数となる「ねじれ」が生じるという予想だ。「反トランプ」をキーワードに勢いづいている民主党やリベラル派市民は、上院も民主党が制し、トランプ氏を弾劾・罷免に持ち込みたいと願っている。

さまざまな選挙関連報道の試み

こうした中、報道機関やSNSもさまざまな試みをしている。ニューヨーク・タイムズは、データジャーナリズムを担当する「アップショット」チームがシエナ大学と提携。9月上旬から11月4日まで、50の激戦選挙区に住む有権者に電話で支持政党や意見を聞き、その結果をリアルタイムでオンラインで表示している。2016年の大統領選挙で、ヒラリー・クリントン民主党候補が大差で勝利するという世論調査結果がミスリードینگだったという反省から、新聞社としては初めて大規模かつリアルタイムで結果を知らせる世論調査を実施した。

10月21日現在、かけた電話の件数は207万4

69に上る。調査が終わった選挙区にはテキサス州上院議員が含まれ、16年の共和党大統領候補の1人だったテッド・クルーズ氏を民主党下院議員のベト・オローク氏が追い上げている。NYタイムズは同州内で5万2000件近い電話をかけ、これに応じた有権者の回答結果は、クルーズ氏の支持率が51%、オローク氏が43%、「決めていない」という人が5%となった。

同紙は投票についてだけでなく、「トランプ大統領をどう思うか」「トランプ氏の移民政策に賛成するか」など、有権者の政治に対する意見も聞き、選挙を取材している記者とシェアし原稿に反映させている。

リベラル系ニュースサイト「Now This」は、フェイスブックで激戦区の候補者に焦点を当てたビデオを配信、若者のフォロワーを集めている。「我々の時代で、最も重要な選挙が迫っています。真の変化を起こそうとしている候補者を紹介します」として、「13カ国語を駆使して選挙戦を進めるテキサス州の民主党下院議員候補」「大手企業からの資金提供を断り小口献金だけで選挙戦を続ける民主党下院議員候補」などのビデオを数十本アップしている。中にはオバマ前大統領のメッセージビデオも含まれる。

SNSや出会い系アプリも中間選挙に注目している。フェイスブックは、ユーザーの住む州の有権者登録や事前投票が始まると、アプリに表示して知らせる機能を追加した。

また、出会い系アプリ「バンブル」は「私は有権者です（＝投票に行きます）」というマークを

作り、ユーザーがプロフィールに貼り付けることができるようにした。これによって、同じような志の人が出会うきっかけにもなるという。

SNSや人気アプリは18歳以上の若い層が投票に行くことを促そうとしている。USAトゥデーによると、スナップチャットのユーザー1億人のうち、80%が18歳以上の有権者。また、出会い系の「ティンダー」も月間ユーザーの85%が18〜34歳で、地元の候補者を表示して誰に投票するのか決めさせるサービスを始めた。

有名人の影響力

そのような状況下、有名人の影響力が選挙でも大きいことを示す「事件」が起きた。「とにかく投票を。投票を楽しみましょう！」10月初旬、インスタグラムで訴えたのは、約1億1200万人のフォロワーを持つポップの女王、テイラー・スウィフトさん。元はカントリーミュージックの出身だ。カントリーのファンは保守派市民が多い。民主党支持者が多い芸能界で、彼女は政治的な立場を表明しなかった。しかし、その沈黙を大統領選挙ではなく今回の中間選挙で破った。

スウィフトさんはテネシー州で上院に立候補している共和党の女性下議員マーシャ・ブラックバーン氏を支持せず、民主党候補カール・デューン氏に投票するとインスタグラムに書き込んだ。ブラックバーン氏が過去に女性を家庭内暴力（DV）から守る法律の再認や男女平等賃金を保証する法律に反対票を投じたからだという。スウィフトさんは、自分の選挙区の候補者につ

いてよく調べて投票を決めるようにと訴える。彼女が属するミレニアル（1980年代から2000年代に生まれた世代）は、米国の人口の3分の1を占め、リベラル派が多く、特に環境問題に関心が高い。パリ協定を脱退するなど環境問題に逆行しているトランプ大統領政権に「NO」を突き付けるには選挙で投票すればいいのだが、若いというだけで投票率が低い世代でもある。

しかし米メディアによると、スウィフトさんの投稿後、有権者登録サイトVote.govで、通常1日平均約1万4000人にとどまっていたユニークビクターが1日約15万6000人と11倍以上に激増した。また、投稿後、24時間以内に有権者登録をした人が約6万5000人に上り、9月月間の登録の約3分の1を1日で達成したという。

これに対し、数日後、トランプ大統領を支援するミュージシャン、カニエ・ウェスト氏が大統領執務室を訪問。保護主義的な貿易政策をサポートするなどの主張を大声でまくし立て、トランプ氏を激励した。トランプ氏の発言のチャンスはなく、「すごいな」と言っただけだった。ウェスト氏はこのほか、テレビ番組出演中に「メイク・アメリカ・グレート・アゲイン」というトランプ氏の決まり文句が書かれた赤いキャップをかぶって登場したりしている。

投票できる18歳に達するか達しないかという高校生や高校の卒業生までもが選挙戦で奔走している。今年2月、フロリダ州のマージョリー・ストーンマン・ダグラス高校で17人が死亡した銃撃事件をきっかけに始まった銃規制を訴え始めた高校

生らだ。夏休みの間、70の集会を全米で開いたほか、投票票日直前は「ロード・ツー・チェンジ（変革への道）」と題したバスツアーを展開、ワシントンでは2日間にわたる「学生と銃による暴力のサミット」を開くという。米メディアによると、今年6月までに3万6000人以上の市民やセレブから880万ドル（約9億8560万円）の資金を集め、バスツアーや集会の活動と犠牲者家族の支援に当てている。

一方で、「フェイクニュース」対策も必須の取り組みだ。フェイスブックは10月11日、フェイクニュースやミスリード情報を流したとされる810件のアカウントとページを削除したと発表した。フェイスブックは、中間選挙を前に政治に関心が高まっているのに便乗し、広告費を稼ごうとしたものとしている。

また米司法省は10月19日、中間選挙に介入しようとするロシア政府の活動に関わったとして、ロシア国籍のエレナ・アレクセエフナ・フシヤノワ被告（44）を起訴したと発表した。中間選挙に対する介入での起訴はこれが初めて。同被告はオンライン上で、米市民の分断を図る偽情報などを流した、米国に対する詐欺共謀罪で起訴された。

メディアやSNS、アプリなどが投票を呼び掛け、健全な選挙を実現しようとする一方で、中間選挙は市民の意見を分断させるのに絶好の機会でもある。保守、リベラル共に中間選挙の重要性を十分に理解することで、投票率が通常よりは上がるのは確実で、予想外の結果となる選挙区が出てくる可能性は否定できない。

堀口瑞典とその兄大學（上）

ベルギー人を母に持った同盟通信記者

鳥居 英 晴

（共同通信社社友）



東京・府中市にあるカトリック府中墓地。カトリック東京大司教区の共用墓地である。90年前に開設された当時は、畑の中にあつたのであろうが、現在は住宅に囲まれている。同盟通信記者であつた堀口瑞典はここに眠っているという。堀口は、詩人でフランス文学者の堀口大學の異母弟である。

堀口は英文メディアを中心に活動したため、日本人より外国人の間で知名度が高かったかもしれない。堀口がボブ・ホリグチの名前でジャパン・タイムズにコラムを連載していた頃、私は彼が何者であるのかいぶかつたものである。

ベルギー人を母に持つ堀口については、誰もが「日本人離れた顔」を指摘する。「コスモポリタンを絵に描いた様な人物」（『ザ・ジャパンタイムズ』）であつた。抜群の語学力を発揮して、国際的に活躍した。

国際宣伝戦の主戦場となつていた上海では日本の宣伝活動で重要な役割を果たした。一方、戦争によって米国人の妻子と引き裂かれるという悲劇の持ち主でもあつた。

堀口の墓がここにあることは、大學の長女、堀口すみれ子氏から教えられた。それは意外であつた。堀口は最期の地をフランスのルールに選んだ。彼らしい決断で、墓はフランスにあるものとはばかり思っていたからである。

墓地の管理事務所で堀口の墓の場所を尋ねたが、名義人が異なるらしく分からない。近くの多磨霊園と比べれば小さいとはいえ、墓の数は3千もあるという。見つけ出すのは容易ではないように思われた。しばらく歩き回って諦めかけたとき、ローマ字で書かれた墓石が目にとまった。中央の大きな墓石にSTINA HORIGUCHIと刻まれている。瑞典の母スチナの墓である。左右に小さな墓石が立っていた。左の墓石にはIWA HORIGUCHI。姉の岩子である。右の墓石の文字は読めない。紙を当てて上から鉛筆でこすると、KUMAJI HORIGUCHIという文字が浮かび上がった。父親の九萬一である。柏倉康夫『敗れし國の秋のはて〜評伝堀口九萬一』によると、九萬一の墓は新潟県長岡市の長興寺にある。遺骨は分骨されてここにある。大學は鎌倉霊園に埋葬されて



カトリック府中墓地のスチナの墓（中央、筆者撮影）

いるが、長興寺にはスチナと大學の遺骨も分骨されているという。

瑞典の墓石は見当たらない。ここに埋葬されているのか確認できないまま、墓地を後にした。すみれ子氏に改めて問い合わせると、事情に詳しいという大學の妹花枝の孫に当たる秋山光文氏（目黒区立美術館館長）を紹介された。秋山氏によると、瑞典の墓はスチナの墓の裏の方にあるのだという。

外交官の父と母スチナ

九萬一の父親は長岡藩の足輕で、戊辰戦争で戦死した。九萬一は東京帝大を卒業後、外交官になった。最初の任地の朝鮮で閔妃暗殺事件に関与する。清国、オランダに勤務。この間、長男大學と長女花枝が生まれるが、妻政は病死する。父親が不在のため、大學は18歳になるまで長岡で祖母に育てられた。九萬一はベルギーに駐在中、スチナと知り合い、1899年に再婚する。九萬一は34歳、スチナは31歳であった。二女岩子が生まれた後、ブラジル勤務となる。大學がスチナと最初に会ったのは13歳の時で、九萬一がブラジルから帰国した1905年。この時の印象を大學は次のように語っている。



スチナ 「思い出の堀口大學」より（1899年ブリュッセル）

「僕は初めてこの母を見て、弱々しい美しさの

生母に比べて、何て骨太で生き生きとした美しいひとだろうと思いましたね。今思えばまるでレンブラントの絵のような……ああいうのを典型的なフランドル（ベルギー西部）美人というのだろうね」（関谷子『日本の鷲 堀口大學聞書』）

瑞典は九萬一がスウェーデンに派遣されていた時の1909年2月、ストックホルムで生まれた。瑞典はスウェーデンの漢字表記である。大學の名前は、生まれた家が東京帝大の赤門の前にあったことと、九萬一が大学の学生であったことから名付けられた。

九萬一は同年、代理公使として妻、岩子、瑞典を連れてメキシコに赴任した。文学に目覚めた大學は与謝野鉄幹が設立した新詩社に入った。「九萬一はフランス文学に造詣が深く、漢詩もよくしたが、文学は仕事ではなく楽しむべきものと考えていた」（『敗れし國の秋のはて』）。大學を外交官にするつもりだった九萬一は、大學をメキシコに呼び寄せた。慶応大学文学部予科2年で中退し、19歳になっていた大學は2歳の瑞典と初めて対面した。

九萬一は大學にフランス語を学ばせた。大學はこう語る。「父の二度目の奥さんがフランス語を常用する女性でなかったら、僕は必死で勉強しようとは思わなかったでしょうから、僕は翻訳家としての道をたどらなかったでしょうし、フランスの詩、フランス人の心を深くさぐることもなかったでしょうね」（『日本の鷲』）

メキシコ革命に遭遇

ここでメキシコ革命に遭遇する。13年2月9日のことである。革命が勃発し、マデロ大統領夫人、大統領の両親、妹2人が子どもたちを連れて日本公使館に逃げ込んで来た。大學は次のように語っている。

「父もこの二度目の母のおかげで、外交官としてどれほど助けられたか知れないのよ。／外交官の妻としての社交性、教養、優雅さ、魅力、どの点でも申し分なかったけれど、特に社交性の点では、あの頃の日本女性には引け込んでばかりいたから、継母のようにはいかなかったでしょうね。／だからメキシコ在任時代に革命が起きた時も、大統領の家族はまっすぐ日本公使館を頼って逃げ込んで来たくらいですから。ほかにイギリスやフランスの大使館もあるのにね。夫人と母といかに親しかったかがわかるでしょう」（同前）

日本公使館も家族をかくまっていると焼き打ち



（前列左から）九萬一、スチナ（後列左から）岩子、大學（1929年11月、堀口すみれ子氏提供）

をかけられるという流言が飛んで、大學らは大統領公邸に移った。ボビーと呼ばれていた瑞典は、その晩大統領のベッドに寝かされ、おねしょをしてしまった。堀口一家は13年4月、帰国する。

瑞典にとって大學という存在は、兄弟と呼ぶには、いささか距離があるような気がした。何より大きな理由は、17歳隔てた年齢からくるものであった。

「兄が私の記憶の中におぼろげながら登場してくるのは、メキシコから一時帰国して住んだ大久保百人町の家です。でも、それは両親の他にもう一人、大人がいるというような印象でした」（堀口瑞典、「母スチナのことなど」『想い出の堀口大學』所収）

日常会話はフランス語

同年8月には結婚した長女花枝を残して、一家は新たな赴任先のスペインに向かった。大學はブリュッセルにあるスチナの実家に寄宿した。第1次世界大戦勃発直前、九萬一は大學とスチナの母をスペインに呼び寄せた。

「マドリッドでは、兄と母が長椅子に腰掛け、長い時間をかけて、フランス語の本を読んでいたのは記憶に鮮やかです。敬虔なカソリック信者の母は、文士の護り神である聖ニコライに困んだのでしよう、兄を『ニコ』『ニコ』と呼んで大事にしておりました」（『母スチナのことなど』）

九萬一は17年に帰国。大學は外交官への道を断



ブラジルに出発する堀口一家、岩子（前列右）スチナ（同左）瑞典、九萬一、大學（中央から後方へ）

念する。このとき大學は25歳になっていた。九萬一は翌年、特命全権公使として家族を連れてブラジルに赴任する。5年間の勤務を終え、帰国したのは23年。帰国中、関東大震災に遭う。同年、今度は公使として新任地のルーマニアに向かった。

60歳になった九萬一は25年に帰国、31年間の外交官生活に終止符を打った。その間、ほとんどが海外勤務であった。16歳になった瑞典は、それまでほとんどが外国暮らしであった。母語はフランス語で、その間、家庭教師が付き、日本語、フランス語、英語、ドイツ語、スペイン語を学んだ。

この年、九萬一は小石川区小日向水道町の丘に白亜の洋館を建てた。フランス風の2階建てで敷地は数百坪もあり、広い芝生があった。一家はそこで洋風の生活を営んだ。ルーマニアで結婚して破れ、帰国した岩子も一緒であった。家の中の会話はいつもフランス語であった。



ブラジルから帰国した当時の堀口瑞典（「想い出の堀口大學」より、1921年）

同じ年、大學の訳詩集『月下の一群』が世に出された。「銀ブラに出た母と私は、松屋のショール・モランの中に美しい装幀の『月下の一群』を見つけた。その時の母の喜びよう、ハシヤギようは今でもはっきり記憶にあります。『ニコの本がある、ニコの本がある』という言葉が耳元で聞こえます」（『母スチナのことなど』）

瑞典は母について次のように記している。

「法律家の家に育った母は、ヨーロッパでも古いタイプの女性でした。料理、縫いものなども得意でしたし、何よりもインテリで慧眼でした。ポール・モランの『夜ひらく』などは、俗語が多用されていて兄も苦労したようで、そんな時、母の助言が力になっていたようです」（同前）

ミズーリ大学に留学

堀口がジャーナリズムの世界に入るきっかけなど自らの経歴について、英語で行った講演の記録がある。“Adventures in English Language Journalism”（英文ジャーナリズムでの冒険）と題するもので、日本時事英語学会発行の『時事英語学研究』（第22号・83年）に掲載されている。

堀口は27年にカトリックの暁星中学を卒業後、慶応大学独法科に入学した。父親と同じ外交官になるという漠然とした希望を抱いていた。しかし、私大出身では外務省に入るのは難しいことも分かっていった。大学では大学新聞の三田新聞にも出入りした。

ミズーリ大学に世界で最初の新聞学部を創設したウォルター・ウィリアムズが慶応で行った講演を聞く機会があった。堀口は、ウィリアムズがクレド（信条）という言葉を使って語ったあるべきジャーナリズムの姿に感銘を受けた。当時、日本に限らず新聞記者の地位は低かった。

堀口はミズーリ大学に入ることに決め、父親を説得した。慶応は半年で退学してしまう。7月にジャパン・タイムス（戦前はタイムスと表記）に仮入社、翌28年6月には北京のノース・チャイナ・スタンダードで嘱託として働いた。同紙は日本の外務省経営の中国語新聞、順天時報の姉妹紙として19年に創刊された。30年廃刊。

28年5月の日本軍の山東出兵の際起きた済南事

件を取材していたニューヨーク・タイムズの特派員ハレット・アーベンドは堀口と出会った。堀口はアーベンドのために通訳をして、以後親しくなる（Hallet Abend “My life in China,” 1943）。堀口はミズーリ大学新聞学部への入学が認められ、29年9月に入学する。堀口は『婦人之友』（33年10月号）で同大学を紹介する記事を書いている。

「此の大学第一の誇としてゐるものは、恐らくその新聞学部であろう。二十五年前同大学の一隅に始めて設置せられた世界最初の新聞学部は、今日では常に二百五十余名の男女学生を有し、その一大講堂ネッフ・ホールの名は漸次米国に知られて来た。その卒業生約二千名の中、新聞界に重要な地位を占めている者が既に数百名に達している。

此のネッフ・ホールの地下室には輪転印刷器、ライノタイプ等があり、地階には発行部数四千を越える日刊新聞『ミズリアン』の編輯室、広告部、事務室等があり、その二階には講堂と多数の教室がある。

学生は男女を問わず本科一年に於て基礎教育を受け、第二学年からは実習にかかるものである。これには或いは記者として、或いは広告部外交員として街頭に出て働くものもあれば、或いは社内（？）にて教員の監督の下で新聞の編輯整理の任にあたるものである」

堀口は31年6月から55日間、セントルイス・ポ

スト・デイスパッチ、ボストンのクリスチャン・サイエンス・モニター、ミズーリ州コロンビアのコロナビア・ミズリアンの3紙特派員としてメキシコへ騎乗旅行をした。

31年9月、同大学院に入った。修士の学位を取得するためには、実習が必要であった。32年6月、INSシカゴ支局でインターンをし、学位を取得した。帰国し、9月に米国人経営のジャパン・アドバタイザーに入社。同社とミズーリ大学とは卒業生受け入れの協定を結んでいた。

松岡洋右の代表団に随行

アドバタイザーから最初の給料を受け取った頃、外務省から呼び出された。国際連盟総会に主席全権として派遣されることになった代議士の松岡洋右からの希望で、事務嘱託として随員になってほしいという依頼であった。ジュネーブでの国際広報が仕事だった。

『敗れし國の秋のはて』によると、これは九萬一が松岡に頼んだものだという。松岡は外務省で九萬一の後輩であった。

国際連盟のリットン調査団は、満州事変、満州国建国に関する調査を行い、同年10月、報告書を発表した。報告書は、満州事変は関東軍の自衛的な軍事行動とは認められないと認定し、満州国について、中国人の自発的な運動とは認められないと断定した。

（次号に続く）

海外情報 中国 県レベルの融合メディア センター設置へ



北海道大学大学院
准教授

シー ルー
西 茹

8月21日から2日間、中国の党大会と同様5年に一度開催の「全国宣伝思想工作会議」が北京で開かれた。習近平総書記も会議に出席し、演説で第2期政権下のイデオロギー領域の活動に対し重要な指示を出した。5年前に開かれた第1期習近平政権の同会議（2013年8月19日開催）では、習総書記は「経済建設が党の中心的な活動であるが、イデオロギー活動も党の一つの極めて重要な仕事である」と述べ、国内外からの新政権に対する民主化推進の期待を裏切る言論統制強化の方針を示した。今回の演説では、これまで5年間の宣伝政策で収めた成果を総括し、「イデオロギーの活動の指導権をしっかりと掌握せよ」と強調した上で、イデオロギー活動の最先端に立つメデ

ィア機関に対し、「県レベルの融合メディアセンター」の建設を着実に推し進め、より一層大衆をリードし、大衆に奉仕しなければならない」と指摘した。目下、県レベルの融合メディアセンターの建設は中国メディア融合戦略の新たな展開として最も注目されている。

全国的にメディア融合が加速

中国のメディア創設申請制度と「属地管理（メディアの所属地域での管理）」制度によって、メディア機関は中央レベル、省レベル、市レベルと県レベルという4級に分けられる。本欄では、中国のメディア融合戦略を通し、中国のメディア動向を紹介してきた。人民日報をはじめとする中央レベルのメディア融合のモデルづくり、つまり「人民日報中央厨房」方式に加え、一歩先に進んだ一部の省レベルのメディア、例えば、上海新聞グループや浙江新聞グループのメディア融合の実践をも紹介した。6月に中華全国新聞工作者協会が発表した「中国新聞事業発展報告（17年）」によると、昨年、重慶日報新聞グループ、広西日報新聞グループ、貴州日報新聞グループ、四川日报社、遼寧日报社なども、取材、編集、配信、ニュースのフィードバックを一元統括する「中央厨房」モデルという融合メディア方式を採用し、全国範囲においてメディア融合が加速したという。こうした省や主要都市のメディア融合の全面展開と同時に、今回さらにワンランク下の「県レベ

ルの融合メディアセンター」の建設も実験に移されている。これまであまり注目されてこなかった県レベルのメディアは実数は数として最も多い。2017年12月の時点で、中国には省レベルの行政区は34あり、地・市レベル（省レベルと県レベルとの間の行政区）の行政区は334あり、県レベルの行政区は2851もある。もともと県には党機関紙もあれば、ラジオ・テレビ放送局もあった。ただ、03年、農民負担を減らし、公費購入で賄う零細新聞や雑誌を減らすため、党中央は300余りの県レベルの党機関紙を廃刊させ、その他を内部出版に変更させた。わずかな数の経営の良好な県レベルの新聞だけが残存している。それ故、現在、県レベルのメディアの多くはラジオ・テレビという放送メディアが主体である。

第6回の全国人口調査（2010年）により、中国の県域人口は8億1540万人に上り、総人口の61・18%を占める。理論的には、県レベルのメディアは8億余りの人口にとって最も身近な情報媒体であるはずだ。とはいえ、県レベルのメディアはほとんど不況に見舞われてきた。例えば、16年3月の政治協商会議で張海濤代表は「県レベルの放送メディアの収入は全国の放送メディアのわずか8%を占め、その広告収入は全国放送メディアの広告収入の3・7%を占めるにすぎない」という数字を挙げ、県レベルの放送メディアの存続危機を訴えた。故に、メディア融合戦略の県レベルへの展開は多くの県レベルのメディアに再建

の機会をもたらすという見方もできる。

世論を誘導、そして監視へ

「県レベルの融合メディアセンター」の建設は県域の全てのメディアの統合からスタートした。大体既存のラジオ・テレビ放送局、県の党委員会と政府のウェブサイト、内部発行の新聞と雑誌、微博と微信の公式アカウントなどの運営部門を統合し、適正化する。四川省宣伝部の房方常務副部長は中国新聞協会発行の「中国報業」誌微信公衆号文集（10月6日掲載）への寄稿で、紹介した四川経験はまさにそうである。

四川省は今年管轄の183県においてメディアの全面転換を行う計画だ。ラジオ放送、テレビ放送、ウェブサイト、ネット論壇（BBS）、微博、微信などのメディアを一体化する総合情報サービスを提供するプラットフォームをつくり上げることを目指す。これを効率よく実現するため、ネット意識を吹き込みながら、組織統合を行い、1カ所に集中して仕事をするという物理空間の変更も実施する。その上で、取材、編集、配信、評価などを一体化する技術システムに適応し、さらに、情報プラットフォームの多機能、例えば政務サービスやコミュニケーションサービスを展開する。その実施に当たって、省当局は財政、技術、人材といった方面において支援を行う。

こうした行政指導で建設する県レベルの融合メ

ディアセンターに対して、地方の党・政府は何を狙っているのか。房副部長は融合型のメディアを地元の人々が参加する制御可能な世論の場にしたいと述べた。地方当局は再建された新型メディアが以下の四つの機能を果たしてほしいという。①政策決定に役に立つ情報を集める。つまり県域の利用率の高いBBSを育成し、ユーザーの表現の場を提供し、住民の意見や提案を募ることができ②現地化を重視し、地元の特色のあるイベントを提供し、利用者を拡大する③ユーザーから苦情や情報提供、問い合わせなどに対して迅速に対応し、政府関係部門に連絡し、問題解決につなげる。それによって自媒体で暴露する空間を徐々に少なくする④ネットユーザーの言論をモニタリングし、リスク探知と通報システムを設置し、リスクの初期段階で解消できるように努める。

また、メディア融合によってプラットフォーム化されたメディアは「情報の孤島」にならないように、さらにネットワーク化させる江西モデルもある。江西日報社社長、王暉は人民日報社刊行の「新聞戦線」誌（18年5月号）に寄稿し、江西日報の「贛鄱クラウド」というスマートプラットフォームを利用し、ビッグデータやクラウドコンピューティングという技術を發揮して県レベルの融合メディアセンターを建設すると紹介した。王社長は省・市・県のメディア融合による「内容、ユーザー、技術、データ、コミュニケーションのプラットフォームをシェアできる」という「1枚の

網」にする目標を示した。目下、江西省内には26の県レベルの融合メディアセンターをつくり上げた。「贛鄱クラウド」という中央厨房は各メディア融合センターの中核となり、指揮センターとなる。つまり江西省のメディア融合の総合プラットフォームになる。そうすると、全国範囲でも全てのメディアがネットワーク化される日もそう遠くないだろう。

県レベルのメディアセンターの建設は、中国メディア戦略で目指している現代コミュニケーションシステムをつくり上げる「最後の1キ」となり、と中央宣伝部長は言う。9月20、21日、中央宣伝部は浙江省湖州市長興県で県レベルのメディア融合センター建設の推進会議を開催し、18年には600県で起動させ、20年末までには基本的に全面的に実現する目標を掲げた。中国の宣伝官僚たちが期待している実現間近の「現代コミュニケーションシステム」によって中国のメディアは構造や機能が大きく変わっていくに違いない。世論を誘導し、そして世論を監視する国家装置とする側面が強く感じられる。

シンガポール在住の政治学者、鄭永年教授はインターネット民主主義が盛んに議論された2007年に、インターネットが民間に力を付けるだけではなく、政府にも力を付け、民間と政府の関係に影響を与えつつあると指摘した。中国の融合型のメディアシステムはまさにITが国家に力を付けたのを見せつけている。

日記で読む昭和史 ⑧9

返上余儀なくされた

1940年東京五輪

日中戦争、それに陸軍が反対

共同通信社社友
国分 俊英



神話に基づき、神武天皇が初代天皇に即位して「皇紀二千六百年」に当たるとした1940（昭和15）年を記念して、日本は三つの国家的行事を行う準備をした。第12回夏季オリンピック（五輪）を東京で、第5回冬季五輪は札幌でそれぞれ開催、万国博覧会を東京・月島を会場に開くというものであった。当時は、夏の五輪を同一国で開くことが可能で、両五輪とも招致に成功していた。しかし――。

『木戸幸一日記』38年7月15日。木戸はこの時第1次近衛文麿内閣の文相と初代厚相を兼任していた。「十時、閣議に出席、オリンピック大会中止並に其前後（善後）措置の件を附議決定す」二時、本省に至り、新聞記者と共同会見し、オ

リンピック大会中止に関し声明す」。学徒のスポーツは文部省、社会人のスポーツは厚生省が所管しており、両省を兼務している木戸は五輪担当閣僚であった。木戸は大日本体育協会の下村宏会長、開催都市・東京市の小橋一太市長（代理）、大会組織委員会の永井松三事務総長を招き「（中止を）正式に通達」した。東京市は「国策ならば」と受け入れざるを得なかった。

同じ閣議では池田成彬・蔵相により万国博覧会の「延期」も提議され決定した。延期と発表されたが、事実上は取りやめということであった。新聞は五輪について「物心両方面の総動員によって肇國が一致して（支那）事変の終局の目的を達成すべき時期」であるとし、「國家總力・聖戦の秋、オリンピック開催返上は妥当」（いずれも朝日新聞）との見出しでこの方針を支持した。

アジアで初の開催ということで沸いた東京五輪は幻に終わった。しかし、なぜ国際的なイベントが中止を余儀なくされたのかについて、詳細な記事は見当たらない。率直に表していたのは宇垣一成・外務相の「戦争をやつてゐるのに萬博やオリンピックでもあるまい」という談話であった。宇垣は陸軍大将（退役）。

五輪返上1年前の37年7月7日、北京郊外の盧溝橋で日中両軍が衝突した。8年間に及ぶ日中戦争の発端である。近衛内閣は当初戦闘の不拡大を決めたものの、一方で満州や朝鮮、さらに内地からも続々と中国に派兵し、全面戦争となる。日本軍は蒋介石の首都・南京を占領、さらに徐州など

に戦線を拡大していく。これを「事変」と称して「戦争ではない」としたが、宇垣が明言した通り、宣戦布告こそしなかったものの明らかな「戦争」であった。

日本は戦時統帥機関「大本営」を設置し、近衛は「爾後（蒋介石の）国民政府を対手とせず」との強硬声明を発表するとともに、国家総動員法を成立させて総力戦態勢に入る。強引な中国侵略は米國や英國との関係悪化を招き、さまざまなトラブルを引き起こす。最も問題となったのは「パネール号事件」。揚子江を航行中の米國砲艦を日本海軍が攻撃・沈没させ、機銃掃射まで加えた。

米國の反日感情が高まり、ルーズベルト大統領は「日本を隔離すべきだ」と演説した。国際連盟を脱退して国際的に孤立化し、中国へ侵攻する日本。『石射猪太郎日記』。外務省・東亜局長の石射は、中国で戦争を拡大する軍部に抗して日中平和を実現しようとした。しかし、軍部に引きずられるだけの近衛の下では、全て無意味であった。石射は記す。「二六〇〇年の記念博もオリンピックも取りやめになる。斯う成るのは理の当然とや云はまし」。

近衛が掲げた「新体制」つまり政党や労働組合を解消し一國一黨化する運動をめくり政界は揺れ、「日独伊三国同盟」をドイツから提起され、これに乗ろうとする陸軍と反対の海軍の対立が始まっていた。国内的にも五輪を開催に向けて取り組む政治環境ではなかった。日本独自で開くことも可能であった万国博覧会も、参加する国は多く

は望めなかった。

陸連創設者河野一郎が反対ののろし

東京五輪は36年7月、ベルリンで行われた国際オリンピック委員会（IOC）総会で投票の結果、東京がフィンランドのヘルシンキを破り招致に成功した。日本のIOC委員である副島正道（伯爵）、加納治五郎（講道館柔道の創始者）の涙ぐましい努力の成果であった。そのことは東京放送（TBS）からノンフィクション作家となった鈴木明著『1936年ベルリン至急電』（東京、遂に勝てり！）に詳しい。

それによると、招致が実現した裏にはヒトラー、ムソリーニという独伊の両独裁者への働き掛け、支持を得たことが大きかった。招致には成功したものの、国内には五輪反対論がくすぶっていた。その代表は政友会の衆院議員・河野一郎。河野は日本陸上競技連盟（陸連）を立ち上げた中心人物で、戦後は池田勇人内閣の建設相として64年の東京五輪に向けて、競技施設や交通網といったインフラ整備に剛腕を発揮。副総理、五輪担当相を務めたことで知られる。

40年五輪に対して河野は林銑十郎内閣時代の37年3月衆院予算総会（予算委員会）で、日本が樹立した満州国情勢が「一触即発」状態にあり、こうした下で五輪を開くのは反対だと主張した。日中戦争が勃発すると、陸軍は五輪の馬術競技に決まっていた7選手（将校）を参加させないことを決める。

河野の主張はさらに勢いを得て、予算総会で政府に迫った。「国民が祭りを楽しむなら、全国民がこぞって御輿（みこし）を担ぎましょう、逆に臥薪嘗胆（がしんしょうたん）ならお祭りは一切やめてみなで力を出し合おう」「一部の政治家や国民がオリンピックでうつを抜かしているとき、万歳の声を背中に聞きながら中国へ多くの青年が出征して行く。こんな政治は絶対反対である。非常時の際でもあるし、オリンピックはやめるべきだ」（『河野一郎自伝』）。

主競技場建設へ鋼材供給されず

馬術選手を出さないとした陸軍の意図は、単なる非協力ではなく、本音は五輪ボイコットであった。中国大陸には何十万の兵士を出兵させており、戦費や兵器などは膨らむばかりである。五輪のメインスタジアムや各種競技場を作るには、建設費と膨大な鋼材が必要。国家が総動員で物資を統制し戦争に取り組んでいる時、五輪に費やす余裕などないというのが陸軍の本音であった。おまけに大会準備は遅々として進まなかった。

元NHK記者・橋本一夫著『幻の東京オリンピック』1940年 招致から返上まで』によると、肝心のメインスタジアムをどこに建設するかで、東京市、組織委員会、体育協会、政府の間でもめ、二転三転するばかりであった。組織委員会は37年2月、明治神宮外苑競技場を改造して10万人を収容する競技場とすることに決め、IOCにも説明した。

だが、これは暗礁に乗り上げる。神社を統括す

る内務省の児玉九一・神社局長が大反対する。「明治天皇ゆかりの地・明治神宮外苑は『極めて由緒ある場所』であり『二木一石たりともゆるがせにできぬ』』というのが理由であった（前掲・橋本著）。

神宮外苑案に代わって、候補地の下位に挙げられていた東京・世田谷の駒沢ゴルフ場跡地が急浮上する。日本人が初めてつくった「東京ゴルフ倶楽部」は埼玉県・朝霞に移転した。ここなら内務省などの干渉を受けずに、東京市が中心となって建設できる利点があった。組織委員会は37年4月、この駒沢に仮設スタンドを含め11万人を収容できる競技場や選手村を造ることを決め、IOCの了解を取り付ける。地下鉄・銀座線を渋谷駅から駒沢まで延伸する輸送計画も含んでいた。

しかし、壮大な計画は建設資材、なにかんづく鋼材の調達難に突き当たった。統制を担う政府の企画院は、建設に必要な鋼材の供給に応じなかった。都市社会学の権威で戦後、東洋大の学長となった磯村英一は、東京市のオリンピック担当の課長であった。市長代理として、東京五輪誘致のためドイツを訪問し、ヒトラーに協力要請した。磯村の著『私の昭和史』などによると、この政府の対応が五輪返上の決定的な要因だったという。

それもあるが、「2600年」という国内的な発想で、何の準備もなく国際的イベントを招致したことも、返上の大きな背景だった。それに戦争が加われば、「平和の祭典」を開催する資格を失うことは当然だった。

放送時評

日韓中でテレビ制作者の フォーラム



上智大学教授
音 好宏

この10月21日から4日間、韓国・光州市の金大中コンベンションセンターで、「第18回日韓中テレビ制作者フォーラム」が開催された。このフォーラムは、日韓中3カ国のテレビ番組の制作者が自国のテレビ番組を持ち寄り、お互いの番組を題材にしなが、議論をし、制作者、放送関係者同士の理解を深めるというものだ。

今年のフォーラムは、日本、中国から、それぞれ約30人ほど、韓国からは、その倍近い人数が参加。「より良い共同体に向けた市民参加」をテーマに、それぞれが持ち寄ったテレビ番組を上映。制作者と参加者による活発な議論が続いた。

もちろん、このようなテーマ設定がなされたのは、この1年余りの韓国・放送界の民主化に向け

たドラスチックな動きと無関係とは言えない。加えて、大会の開催地が、韓国の民主化の原点ともいえる光州事件が起きた土地ということもあり、開催国である韓国側からの要請が強かった。ただ、テーマ決定のやりとりに関わった関係者によると、ストリートにこのテーマを取り上げることには、中国側がやや難色を示し、結局、「参加番組の選考は幅を広く持つて行う」ことで合意したという。

18回目を迎えた制作者フォーラム

大会では、日韓中3カ国のドキュメンタリー、バラエティー、ドラマの計9本の番組を視聴し、意見を交わした。上映された個々の作品とその議論について紹介したいところだが、誌面のこともあるので、一つだけ取り上げておきたい。

開会初日に上映された韓国の「KBSスペシャル 三代〱延辺娘の東京定着記」は、中国東北部の延辺に残る朝鮮族の祖母、韓国に出稼ぎに出て定住した母、北京の大学を出て、日本の企業で働く娘の姿を通して、家族、民族、国籍、そして文化理解を考えさせられる秀作である。背景には、日本の植民地政策から逃れるために、延辺に移り住んだ朝鮮半島の人たちの歴史もある。会場からは、その取材力・編集力の高さとともに、国家や歴史を越えた広がりを持つ作品として評価する声が上がっていたのが心に残った。

ちなみに日本からは、金曜ドラマ「アンナチュ

ラル」(ドリマックス・テレビジョン TBS)、「里山のふところ〱生きるマンマ、おかわり!」(上越ケーブルビジョン)、「ブラタモリ #74 倉敷〱なぜ美しい町並みが倉敷に?」(NHK)の3本の番組が出品、上映された。

日韓中制作者フォーラムの存在意義

この日韓中制作者フォーラムは、2000年に日本と韓国のテレビ制作者の率直な議論の場として、放送評論家の志賀信夫氏らの努力で始められた。第1回の大会は、関釜フェリーの船上を会場にしたことから分かるように、両者のバランスに丁寧な注意を払いながらの船出であった。その後、第3回からは中国も参加。大会は、毎年秋に、日本、韓国、中国の持ち回りで開催してきた。

現在、その主催団体は、日本が放送記者、ディレクター経験者などを会員とする「放送人の会」。韓国はディレクターたちが、個人資格で参加している民間団体PD連合。そして中国は、政府機関の一つである中国電視芸術協会となっている。この3団体が窓口となつて各国の参加者を募り、大会が開催されている。

この3団体の性格を見ても分かるように、この日韓中制作者フォーラムに対する各国の向き合い方には、温度差があることも確かだ。しかし、3カ国のテレビ番組制作者が、直接、向き合うという数少ない場であり、その存在意義は大きい。

もちろん、そこはテレビ番組制作者というクリエイターたちの集まりということもあって、国家間のレベルでは政治問題となっているような歴史認識や残留孤児の問題なども取り上げ、議論がなされてきた。今年のテーマ設定でのやりとりも、そのようなフォーラムの姿を反映したものと言えるのかもしれない。

激動の韓国放送界の1年

2016年は中国・北京で開催。昨年は日本の担当で、9月末に私の職場でもある上智大学を会場に開催した。

昨年の大会で印象に残ったのは、各国の放送の現状を報告する大会の冒頭の定番プログラムで、韓国を代表して登壇したPD連合会長の宋日準氏が、韓国の放送現場で続いているストライキの実情を訴えた報告だった。

会場となった上智大学の講堂で、韓国側参加者の多くが韓国から持ち込んだプラカードを掲げ、韓国・放送会が続いている現場のストを支持する意思を示したのが印象的だった。

韓国では、この10年間で、李明博政権、朴槿恵政権と2代続いた保守政権下で、公共放送である韓国放送公社（KBS）や文化放送（MBC）に対する政府の介入が顕在化。政府に批判的な経営幹部が次々と排除され、調査報道部門の解散や、政権に批判的な記者・ディレクターたちの配置転換、解雇が続いた。現場は、ストで対抗する

も、保守政権におもねることで重用された経営者たちによって押さえ付けられ、経営に批判的な記者・ディレクターたちが排除されていったという。

そのような中で、韓国の独立系メディア「ニュース打破」が、朴槿恵大統領の友人である崔順実の政治への関与を報道。この報道がきっかけで、崔順実ゲート事件と呼ばれる民間人である崔順実の政治介入を許した朴大統領は、罷免、逮捕に追い込まれる。

昨年5月、文在寅氏が大統領選挙で勝利し、第19代の韓国大統領に就任したものの、KBS、MBCの経営陣には、保守政権下で指名された経営陣が残っていた。KBS、MBCの現場は、文在寅政権の誕生を追い風に、経営陣による不当解雇などの責任を追及するストを実施した。

ちなみに、保守政権下でMBCのプロデューサーを不当解雇され、12年に仲間とともに独立系メディア「ニュース打破」を立ち上げた崔承浩氏が、李明博政権以降、9年余りにわたって続いた放送局への露骨な政治介入の実態を映画化したのが、今年12月から日本でも公開が予定されている韓国映画「共犯者たち」である。韓国では昨年8月公開され、この映画は、韓国で大反響を呼んだ。

この映画の上映などもあり、昨年11月MBCの大株主である放送文化振興会は、不当人事・懲戒処分などの不当労働行為や、それに対する労組の

ストによって放送業務の運営に支障を来したことを理由に金張謙社長の解任を決議。9月上旬から続いたMBC労組のストは、終了した。

他方で、昨年10月には、李明博政権下でMBCの社長職に天下った金在哲前MBC社長は、在任中に行った不当解雇などを理由に逮捕される。その後、放送文化振興会は、MBC社長職の公募を実施。「共犯者たち」の監督を務めた崔承浩氏は、この公募に応じ、昨年12月、MBC社長に就任することとなった。

なお昨年、上智大で行われた日韓中制作者フォーラムで、韓国メディア界の実情を報告した宋日準氏は、崔承浩MBC社長の下で、この1月より光州MBCの社長に就任。今回の日韓中制作者フォーラムが韓国・光州市となったのは宋日準氏の尽力によるものである。

10月21日の開会式では、その準備を進めた韓国・PD連合を代表して、柳池烈新代表が挨拶、その中で、今回の光州大会の開催に当たって、北朝鮮のテレビ番組制作者にも参加を呼び掛け、その可能性を探り続けたことが報告された。

この1年の朝鮮半島をめぐる国際情勢は、6月にシンガポールで米トランプ大統領と金正恩委員長の米朝首脳会談が開かれるなど、劇的な動きを見せたのは周知の通りである。政府レベルのみならず、放送制作者のレベルでの積極的な交流が北東アジア情勢の安定にもたらす効果は大きいのではなからうか。

連載
4

大正デモクラシー中国論の命運

桜美林大学教授 高井潔司



前回まで、連載の主役の1人清水安三（桜美林大学創設者）を通し、大正デモクラシー中国論の特徴となる国際主義、中国革命への共感、現場主義について紹介してきた。

そもそも清水は宣教師として派遣されたのであり、ジャーナリストは副業だった。そのユニークな中国論はどのようにして生まれたのか。当初の派遣先は奉天（現瀋陽）だった。その1年半後の1919年1月、清水は北京に移った。その経緯について朝日新聞刊『朝陽門外』（1939年）にこう記している。

「わたしが奉天に遣^やられたのは、満州で、支那人のために何事かをなしたいという希望があったからである。大阪に広岡浅子という女豪があった。この方が鄭家屯よりもっと奥地バインカラというところに、何千町歩かの土地を買い取って、それを商組し、支那人と日本人とのクリスチャン村を作ろうということを目論^{もくろみ}まれた」

広岡浅子は、周知のように、NHKの朝ドラ

「あさが来た」の主人公のモデルになった人物である。実際、離日の日に清水は天王寺の広岡邸を訪問した。広岡の夢を聞かされ、すっかりその気になって赴いた奉天。ようやく拠点となる教会を建設し、結婚もし、夢に向かって歩みだした。ところが、頼みの広岡浅子が一九一九年一月、急逝した。清水は「広岡邸で見た夢を、はかない世の夢の数に入れはしたものの、この後どうしようかしらと思った。それでも早満州に止^{とど}まってる理由はない。同じく鐘をつくなら、谷底でついでいては駄目。山頂でつかなくてはと希望を新たに抱き直して、北京に移り住むことにした。何をどこでするにもせよ、語学研究が当先の問題である。一、二年みっちり支那語をやることにしよう。それには北京に行くに限る」と書いている。それにしても伝道と学校建設を目指していたのになぜ評論活動に入ったのか。実は北京行きに当たり彼は懐に1本の原稿を携えていた。

「実はわたしは奉天で『シナは国にあらず世界なり』と題する一文を書き綴^{つづ}って、それを懐にし

て北京入りをしたのであった。わたしはかねて満鉄の図書館へ、しげしげと通って、手当り次第、シナ研究の本を読んでいた。そうしてその研究の収穫がまあいわばこの一文だったのである。わたしはその『シナは国にあらず世界なり』を北京の郵便局から、東京の雑誌『我等^{われら}』へ発送した」

この一文こそ処女作「支那生活の批判」である。

「翌月自分の文章が掲載されている『我等』を受け取った時の、喜びったら、筆にも口にも到底言い表せぬ程のものだった。極^{ごく}くわずかであったが原稿料までも送ってきた。ズに乗ってそれからずっと、毎月寄稿したが一回だってボツにならないで皆採用された」と記している。

北京移住の前から評論活動に強い願望があったのだ。長谷川如是閑編集の『我等』に掲載された「支那生活の批判」は、現在読んでもなかなかユニークな中国論である。この評論の内容は、タイトルとは大違いで、冒頭から「支那人は気早な日本人が批判するやうに、過去の文明人ではない。或は過去の国民であるかも知れぬが、決して過去の人間ではない。彼等には現代文明よりか先を越した思い切った若々しさがある」と述べ、日本人の中国観の誤りを指摘している。後年、生活費を稼ぐための評論、記者活動だったと自虐的に語っているが、北京移住時から既にその気満々だった。

支那懲らしめ世論に迎合せず

さて清水が北京に移住した1919年こそ、五四運動が勃発した年だった。五四運動は中国に民主主義、科学思想を吹き込んだ現代中国の出発点となる革新運動として中国では評価される。だが、多分に反日運動の要素も含んでいたから、北京在住の日本人にも衝撃を与えた。日清、日露戦争、第1次世界大戦を経て、日本の大陸における権益が拡大し、北京には外交関係者、新聞社の特派員だけでなく大陸で一旗揚げようという者、中国革命を支援しようと志す者、国内での社会主義運動弾圧から逃げ延びてきた者……さまざまな人々約1500人が居住していた。清水は五四運動時の日本人会の慌てぶりを伝える文章を残している。

「わたしが北京日本人村の人々から異端視されたそもその最初は五四運動の時だった。一人の日本人の医師の乗っていたフォードが、学生のデモに衝突してその医師が軽傷を負ったり、日本人の小学生が石をぶつけられたというので、北京日本人居留民大会なるものが開かれた。そうして東京政府へ出兵を乞おうではないかということにさえた。その居留民大会でよせばよいのに、今將に満場一致を以て可決せられようとする際に、わたしは『議長』と呼んで立ち上がったのである。……『わたくしは断乎、对支出兵請願に反対いたします。興奮せる学生が、デモ行列を自動車

で而も横切られたのではなく、縦切られたのであります。これがもし日本のデモだったら半死半生にせられ、自動車がぶつこわされたことでありましょう。諸君はシナの学生はおとなしいと思われませんか。また日本の小学生が小石をデモに投げて、やいチャンコロと叫んだと言うではありませんか。……』と、『議長議長、ただ今の発言者は誰です。どこの国民ですか』と叫ぶ者がある。すると議長は『この頃ヤソが北京日本人村にも入って来まして……』と二三言語した後「満場一致と認めます」と断じてしまわれた。これがわたしの北京日本人(村)へのそもそのデビューだった」

思ったことをズバズバ言つてのける清水は日本人村で奇人、変人として扱われた。だが、むしろ当時の北京の日本社会の対中国観や北京駐在の特派員たちの中国報道にこそゆがみがあった。後に満鉄調査部を率いる伊藤武雄が北京を調査旅行した際の当時の雰囲気、『満鉄に生きて』の中でこう回想している。

「五四運動から二年たった当時、私はまだ知らなかったが、この年の七月には中国共産党が成立しております。一見おだやかでも、すでに変化の前夜であり、波瀾をふくんだ中国の首都北京にあって、日本人の生活が悠長にのんびりしていたのには、新米の私の目には異様にうつりました」

「新聞記者諸君は、フィクションにしかすぎない中央政府の『逐鹿』的争奪や、封建軍閥の地盤争いの電報は、馬鹿熱心に打っていたが、その混沌の底に流れる明日の中国への動き、こういうものには興味をもたないか、全く気がつかないように思われました」

伊藤の回想は、当時の日本の一般的な中国観をも照らし出している。当時の多くの北京特派員たちは辛亥革命や五四運動などの動きに、中国の新たな息吹を見ず、権力闘争や勢力争いにすぎないと過小評価していた。清水と同じ現場にいても、特派員たちは東京の編集者、読者の側を見ていたのではない。清水は北京で五四事件を目撃し、その背後に民衆の間に高まる新しい息吹を感じ取った。それだけでなく、次回詳しく紹介するように中国の革新運動を率いる李大釗、魯迅などのリーダーと直接交流し、中国論を磨き上げていった。大正デモクラシーの旗手、吉野作造は、清水の『支那当代新人物』と『支那新人と黎明運動』2冊の著作(1924年刊)に贈った序文で「清水君の論説する所は悉く種を第一の源泉から汲みだしている。書いたものによって其人の思想を説くのではない。直接に氏の書中に描かれた人々と長年親しく付き合っているのである」と、清水の方法論を高く評価した。「支那を懲らしめよ」という日本の大衆世論に迎合しない中国論はこうして生まれた。

北朝鮮訪問記

平壤で見た金正恩戦略の新展開

非核化切り札に対米和平に命運かける
日本の「敵視」に強い反発

菱 木 一 美

(広島修道大学名誉教授、共同通信社友)



朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）は9月9日の建国70周年を期して、「経済発展と対米和平」を目指す金正恩新戦略の全面展開に踏み切った。起点は同日午前、首都平壤の金日成広場で始まった祝賀パレード。旧式銃を肩に担いだ退役老兵たちを先頭に軽装備だけの将兵たち、さらに非武装の各職場代表、労働者、農民、女性、大学、高校、中学生らの隊列が続々と切れ目なく進んで行く。経済発展への「一心団結」をうたう横断幕が行進を鮮やかに彩った。核ミサイル戦力を誇示し、「抗米勝利」を叫ぶ朝鮮人民軍主体の通年パターソンとは打って変わった「人民大行進」型の演出である。最高指導者の金正恩國務委員長にとっては、約1週間後に迫った南北首脳会談（平壤）や、トランプ大統領との第2回米朝首脳会談に向けて強力な和平メッセージの発信となった。

戦略転換への決断

金日成広場のバルコニーから行進の歓呼に応える金正恩委員長。十数^{トール}離れた下方の観客席から筆者が捉えたその表情は、精悍^{せいけん}さを増し自信にあふれているように見えた。2010年10月10日の

朝鮮労働党創建65周年記念日に父親の金正日総書記と共にこのバルコニーに初登場してから8年。あの時、筆者が同じく至近距離から見た緊張し切った姿とは違ってカリスマ的な風貌すら漂わせている。その変化は、金正恩委員長が今や最高指導者としての絶対的な地位を築き、果敢な政策を次々と繰り出していることに裏付けられているのだろう。

とりわけ、今年4月20日の労働党中央委員会、5年に及んだ並進路線（国家核戦力、経済建設）を突如打ち切り、経済建設最優先路線に面かじをいっばいに切った大胆な戦略転換は、対米和平に満を持す金正恩委員長の決断を示すものとして注目された。

この戦略転換は直ちに大きな効果を発揮する。1週間後の4月27日に行われた南北首脳会談の成功と、「板門店宣言」の発表につながったのだ。これと呼び水に史上初の米朝首脳会談（シンガポール、6月12日）が実現し、金・トランプ両首脳は共同声明で①朝鮮半島の平和体制構築と完全非核化②米朝敵対関係の解消と新関係樹立——への意思を確認した。

しかし、共同声明の条項を確実に具体的に履行

していくためには両国間の相互信頼醸成と長期にわたる協議プロセスを必要とする。その意味で今夏、米朝当局者の間で早くも合意解釈に不一致が露呈したのは当然だった。「最終的で完全に検証された非核化」（FVVD）を先決条件に掲げるワシントンと「終戦宣言が先」と主張する平壤の対立は、まず除去すべき根深い相互不信を背景にしているからだ。

このため、平和体制構築と絡めた完全非核化への決断を改めて明確に示して初期対立を解消し、トランプ大統領との信頼関係を不動のものにしていくことが、今年後半に向けての金正恩委員長の至上課題となった。

マスゲームも未来志向に

対米交渉の活性化に万全を期しつつ、戦略転換にかける不退転の決意を全国民に周知徹底させていくことも金正恩委員長が自らに課した急務だった。この二大目的を乗せて建国70周年記念祭典が金正恩メッセージ発信の大舞台として設定された。その中で、祝賀パレードとともに新機軸のパフォーマンスを演出し米国をはじめ海外からの報道陣を驚かせたのは、市内のメーデスタジアムで繰り広げられた未来志向いっばいのマスゲーム「輝く祖国」だった。

「アリラン祭」と銘打った従来型のマスゲームは、戦前の抗日闘争から始まる苦難の歴史を悲壮感たっぷりに物語り、朝鮮戦争における「抗米勝利」を感動的に伝え、核ミサイル戦力を誇る「軍事強国」の威容を高らかにうたい上げていた。対

照的に、今回初披露の「輝く祖国」では、朝鮮戦争の悲劇を暗示的に描くにとどめ、反米スローガンを一切消し去った演出が注目された。

電子技術を駆使した巨大な人文字とダイナミックな集団演技が建国70年の歩みと平和な未来像を明るいトーンで綴っていく。公演がエンディングに近づくとき経済発展への夢と国際化への期待が人文字で鮮やかに表現された。最後に、4月の南北首脳会談と「板門店宣言」の成果をたたえるシーンが登場し、文在寅韓国大統領の笑顔が映し出されると大歓声が場内にこだました。

祝賀パレードとマスゲームの映像はこれから国内全土で繰り返し放映され、金正恩新戦略のイメージを国民の間に定着させていく。「この若き最高指導者は本気で、非核化と平和体制への道に国民をいざなおうと覚悟しているようだ」。筆者らとともに祝賀祭典の模様を観察していた欧米系の研究者の1人がそんな感想をつぶやいた。

制裁に耐え抜く活力

祝賀祭典の行事だけでなく、平壤の市街からも反米色の濃い戦闘的なスローガンはすっかり消えていた。代わって経済建設の推進や科学技術の振興を鼓舞する横断幕や大看板が増え、街の景観を平和モードに変えている。厳しい国際制裁にもかかわらず、経済は1年前に筆者が訪朝した時に比べて明らかに成長しているように感じられた。自動車の交通量がさらに増加した。特に貨物車や商業車の頻繁な走行が目立ち、物流の活発化がうかがわれる。ガソリンスタンドに大型トラック数台

が給油待ちしている光景を見たのも、今回が初めてだった。だが、石油禁輸の制裁をどう切り抜けているのかは謎のままである。

昨年までは「しもた屋」同然に見えた平壤駅前のおびた国営商店ビルが最近、ピカピカに改装され、その名も堂々の「平壤百貨店」として売り出し中だった。CD制作などで知られる国営ハナ音楽情報センターの近くでは、高層の大型スーパービルが竣工寸前だった。金正恩時代に入ってから国産で良質の消費製品が大幅に増え、国民の購買力が上がってきたことが、国庫の収入増に役立つ国営のデパートやスーパー店の相次ぐ開設につながっているようだ。

経済の現況と金正恩新戦略に基づく経済建設の展望について朝鮮社会科学院経済研究所の宋賢哲室長に聞いた。「国際制裁下で経済に支障が出ていることは確かだ。特にエネルギー部門の被害は否定できない」と宋室長は率直に困難を認める。だが、社会科学院の調査では最近数年間の経済成長率は3%程度の伸びを示しており、制裁に対する耐久力を現在も持続しているという。それがなぜ可能なのかについて、具体的な説明は聞けなかった。

「自力更生」路線を堅持

宋室長はまた「国家核戦力の開発を達成した今こそ、経済建設に総力を集中できる時が来た」と、戦略転換の意義を強調した。当面は、2020年を目標準限とする「経済5カ年計画」を完遂し、電力、石炭、金属、鉄道の基幹部門をはじ

め、人民生活に直結する農業、軽工業分野の生産を正常化させていく方針という。

金正恩新戦略は米朝、日朝関係正常化などを軸とする対外経済の拡大を将来的な視野に入れつつも、基本的には国内資源のフル活用に基づく「自力更生」型の経済強国づくりを目標にしている。宋室長は、国産石炭の液状化を達成して輸入石油への依存度を低め、輸入コークスを使わない「主体鉄」の増産を実現するなどの成功例を挙げ、科学技術の最先端化とそれを可能にする高水準の人材育成にこそ「自力更生」経済の成否が懸かっていると強調した。

「科学で飛躍し、教育で未来を保証しよう！」とは、4月の党中央総会で金正恩委員長が自ら発した戦略スローガンである。この路線に沿って全産業分野のハイテク化と教員大学の拡充などによる児童レベルからの科学技術教育の徹底強化が進められている。

金正恩委員長はこの7月と8月、計23回にわたって全国各地で精力的に経済指導を行った。新型車を製作した平壤トロリーバス工場では、「自力更生の精神と科学技術を原動力に成果を上げた」と高い評価を与えた。一方、新義州紡績工場では「科学技術に依拠して生産を正常化しようとしていない」と厳しく指摘し、「この工場の活動家と労働者階級は冬眠している」と遠慮会釈なしに叱責した。

金正恩トップ外交全開へ

経済建設だけでなく、対米外交や南北協議の分

野でも金正恩委員長が自ら局面を開く傾向が顕著になってきた。6月の米朝首脳会談の前に、非核化プロセスをめぐる両政府間の溝が埋まらず、首脳会談の行方に暗雲が生じると、金正恩委員長は側近の金英哲党副委員長を急きょワシントンに派遣し、開催を促す自らの親書をトランプ大統領に届けさせた。この迅速な対応が奏功して歴史的なシンガポール・サミットが当初予定通りに実現したことはよく知られている。

8月下旬にポンペオ米 국무長官の訪朝が発表直後に取り消された時も、国連総会に出席のため訪米した李容浩外相にトランプ大統領への親書を携行させ、事態を好転させた。同大統領をして「我々は恋に落ちた」と感激させた親書である。

これを受けて10月7日、ポンペオ長官が平壤入りすると、金正恩委員長は昼食を挟み同長官と差して5時間半も「生産的」（ポンペオ長官）な話し合いを行った。いつもは同長官の交渉相手を務める金英哲氏は外され、同席は実妹の金与正氏と通訳だけという異例のトップ外交である。目的は、トランプ大統領との第2回首脳会談を年内に実施し、こう着状態にある米朝交渉を正常軌道に乗せることにあった。

金正恩委員長はこの会談で①既に爆破、廃棄済みの咸鏡北道吉州郡豊溪里の北部核実験場が不可逆的に解体された証拠を示すため米側の査察を受け入れる②米国が相応の措置を取るなら、寧辺核施設の永久廃棄に応じる——などの踏み込んだ提案をした。非核化の実施と平和体制構築の同時進行を可能にする妥協案である。

会談を通じ金正恩委員長がほかにトランプ大統領宛にどのような新メッセージを送ったかは明らかにされていない。しかし、平壤での南北首脳会談を終えたばかりの文在寅韓国大統領は10月12日、英BBC放送とのインタビューで「金正恩委員長が言う非核化とは、現存する核兵器と核物質を全て廃棄することだ」と断言しており、同じ趣旨のメッセージがトランプ大統領に伝えられたことは想像に難くない。トランプ大統領自身は同日、FOXテレビに出演し「我々は今、本当に良好な関係を持つている」と述べ、年内の次回米朝首脳会談開催に強い期待を表明した。

安倍政権への不信深く

米朝関係が首脳同士の信頼醸成を軸に好転しつつある一方、日朝関係は安倍政権の「制裁圧力政策」に対する平壤側の厳しい反発を背景に最悪の断絶状態に陥っている。建国70周年記念日の翌日、9月10日に会った宋日昊・日本担当大使は、「安倍首相が心から関係改善を望むなら話し合える」と述べる一方、「安倍政権は依然として敵対的な制裁圧力路線に固執している」と指摘し、「米中口の周辺大国が皆対話の方向を向いているのに、日本は逆だ」と皮肉った。

北村滋内閣情報官と金聖恵労働党統一戦線部策略室長がベトナムで秘密接触したとの情報については確認を避けた。しかし、「日朝関係に介在しようとするさまざまな人間が動いている。少しでも接触すると、秘密協議をしたという報道が出てくる。そのこと自体、安倍政権が現在の対話の流れ

の『蚊帳の外』にいることを示すものだ」と述べ、秘密接触説に価値ある意味はないことを示唆した。

拉致問題に関しては、「ストックホルム合意に基づきわが特別調査委員会は全ての日本人の存在を確認する全国調査を実施し、2014年10月にその結果を日本政府に通告した。しかしその内容は日本国民に発表されていない」と明らかにした。担当の日本政府当局者になぜ発表しないかと聞くと、「（拉致被害の）生存者がいないと受け入れられない」との答えが返ってきたという。

「従って、現状では拉致問題が解決することはないし、それは日本政府自体が最もよく知っている。本当は解決しない方がよいと思っているのだ」と宋大使は言い切る。「（日朝関係の修復に失敗すれば）安倍首相は『拉致問題でなすべきことは全てしたが、北朝鮮が無理を言って解決を困難にした』と我が国に責任を転嫁するだろう」。そう語る大使の表情は暗かった。

しかし、金正恩委員長が対日正常化を断念しているわけではない。対米正常化のプロセスが前進すれば、「従属変数」としての対日関係は必然的に動きだすと見越しているのだ。その場合、北朝鮮側が対日優位の外交的立場を確保する可能性が強まり、遅きに失した日本は一層の苦境に陥りかねない。こうしたジレンマを克服して早期の関係改善を進めるために、安倍政権は拉致問題の現実を直視した解決策について北朝鮮側と再協議し、2002年の日朝平壤宣言に基づく国交正常化の道に迅速に立ち戻る必要があろう。

調査会だより

◎ホームページを全面リニューアル

新聞通信調査会は、10月半ばにホームページ（HP）を全面的にリニューアルし、画像を多用、ビジュアル感覚を重視したものに一新しました。通信社の歴史などを簡単に学べる内容にもなっており、ご活用ください。また、これに伴い、「メディア展望」は、一部を除いて最新号からHP上で見るができるようになりました。新たにメディア展望の購読を希望される方は、HP最下段の紺色帯「メディア展望・書籍お申し込み」をクリック、必要事項を記載し、振り込みをお願いします（本ページ下段を参照）。

◎「平成の軌跡」写真展

新聞通信調査会は平成の30年を約130枚の写真で振り返る「平成の軌跡～定点観測者としての通信社」と題する写真展を開く。11月24日（土）から12月2日（日）まで、場所は東京国際フォーラムロビーギャラリー（千代田区丸の内3-5-1）。入場無料。

◎時事通信、中川解説委員が防災で講演

今年は台風や水害で各地に大きな被害が出たが、時事通信社解説委員の中川和之氏が「報道は、自然災害について何を伝えてきて、これから何を伝える役割を持つのか？」の演

題で講演する。日時は11月30日（金）午後1時半から午後3時まで。会場は千代田区内幸町2-2-1、日本プレスセンタービル9階会見場。入場無料、事前登録不要。

◎同盟育成会が創立記念行事

新聞通信調査会の兄弟財団法人の同盟育成会（山内豊彦理事長）は14日、東京都文京区の同盟学寮白山寮で同盟育成会・同盟学寮創立記念会を開催。岩波書店辞典編集部副部長（広辞苑編集者）の平木靖成氏が辞典づくりの裏話を披露、記念講演を行いました。

編集後記

▶今月号の巻頭には、9月に行った特別講演会の講師、佐伯啓思氏の講演録要約を掲載しました。成長を求めるアベノミクスの限界を説明して、生活の質を重視し人間的な生活を可能とする経済転換が必要になっているとの指摘はうなずけるところ大です。『スモール・イズ・ビューティフル』を書いたE・F・シューマッハーを引き合いに出されていました。このところ1970年代にベストセラーとなったこの著作の作者の名前をしばしば見かけるようになりました。そういう時代相になってきたということでしょうか。ところで特別講演会は、時事通信ホールのお会場が満杯になるほどの盛況で、主催者側としてはほっと胸をなで下ろしたというところですよ。

▶11月6日に開催予定のシンポジウムのパネリストの1人である柯隆氏に伺ったのですが、米国ではこの種のシンポや講演会に政治家が気軽にやって来るそうです。なぜ日本では政治家が勉強に来ないのだろうか。確かにほとんど政治家を見掛けることはありません。以前、講師に政治家を招いたことがあり、こうした工夫で政治家を呼び込むことも考えた方がよいのかもしれません。

▶読者より、「新聞各紙に共通して言えるのは、重要なテーマに関して賛否両論を併記するとともに掘り下げた議論を展開するのがまれである」との耳の痛い指摘が届きました。確かに深い内容になっていると言われると、どうなのでしょう。こうした読者の声はありがたいと思っていますので、引き続きお寄せください。

▶私用で米国のデトロイト近郊ノバイという街に行ってきました。フォード・モーターの本拠地ディアボンの隣町です。ラストベルトと言われる地帯ですが、フォードの牙城だからか走っている車を見ると良い車が多いなど、景気の好調ぶりがうかがわれました。ラストベルトの中でもミシガン州は他とはちょっと違うようです。久方ぶりに米国の豊かさを実感してきました。（倉沢草夫）

定価150円 1年分1,500円（送料とも）

発行所 公益財団法人 新聞通信調査会

〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-1

日本プレスセンタービル1階

☎03-3593-1081（代）FAX 03-3593-1282

E-mail: chosakai@helen.ocn.ne.jp

購読希望の方は当会のホームページ（<https://www.chosakai.gr.jp/>）にアクセス、最下段の紺色帯の「メディア展望・書籍お申込み」よりお申し込みください。以下のいずれかの方法で前払いしてください。

◇郵便振替口座 00120-4-73467

◇ゆうちょ銀行 〇一九 店 当座 0073467

◇みずほ銀行 東京営業部 普通 1550378

印刷所 株式会社 太平印刷社

ISSN 2187-2961 ©新聞通信調査会2018